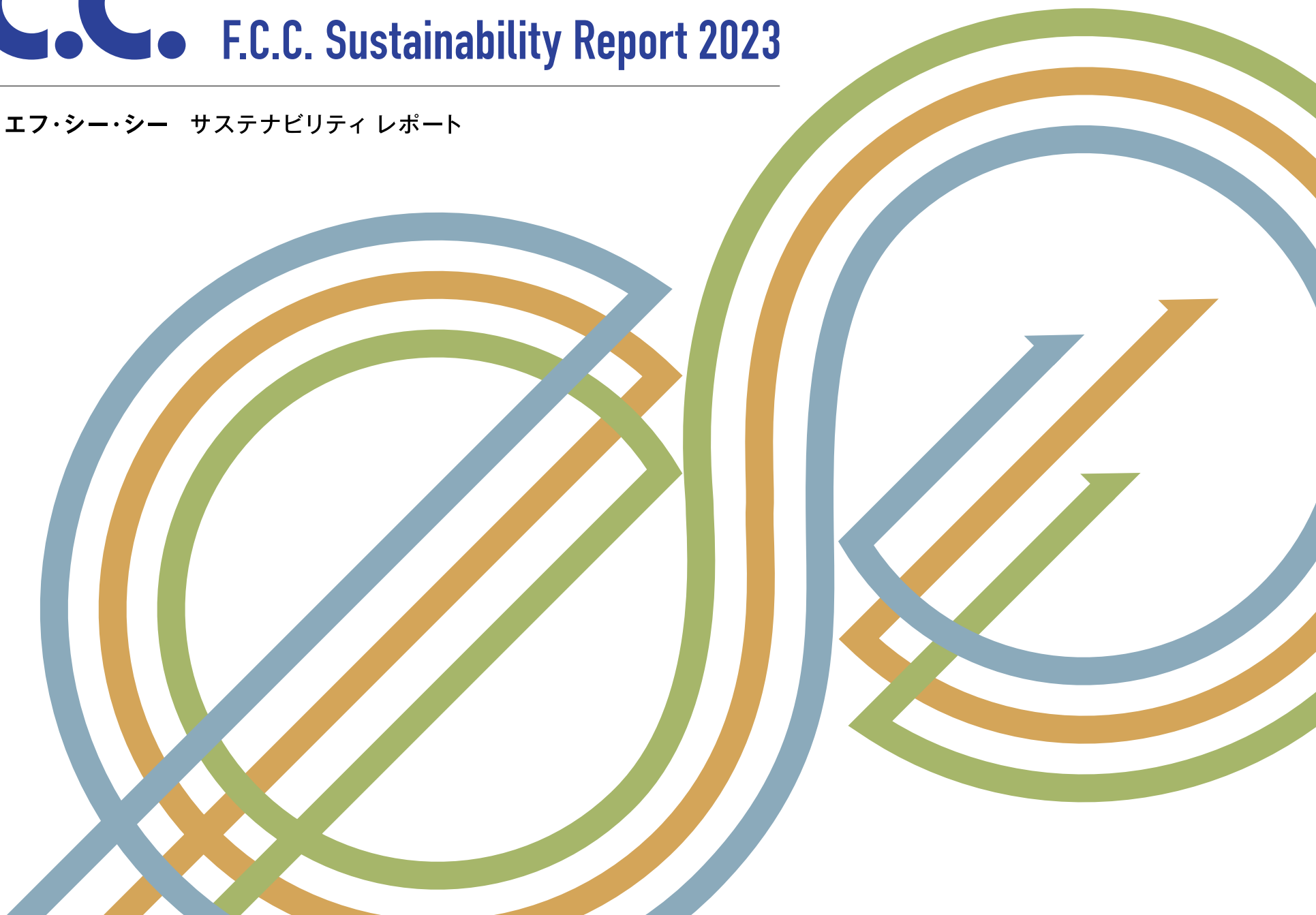


F.C.C. F.C.C. Sustainability Report 2023

株式会社 エフ・シー・シー サステナビリティ レポート



企業理念

● 基本方針

わたしたちは、独創的なアイデアと技術で
お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することで社会へ貢献します。

● 行動指針

わたしたちは、

- ・ 安全と環境に配慮した企業活動を行います。
- ・ 独創性を生かして積極的に活動します。
- ・ 常に自己研鑽に励み、改革・改善を行います。
- ・ スピーディーかつタイムリーに行動します。
- ・ 人の和を大切に、明るい職場をつくります。

CONTENTS

イントロダクション

- 01 企業理念
- 02 コンテンツ
- 03 トップメッセージ
- 04 事業戦略
- 09 価値創造プロセス
- 11 事業概要
- 13 事業活動をささえるFCCグループの強み

環境

- 16 環境に対する取り組み
 - 16 気候変動対応～地球温暖化防止に向けて～
 - 18 環境目標と実績
 - 19 環境マネジメント
 - 20 環境教育とコミュニケーション
 - 21 地球温暖化対策の取り組みの成果
 - 24 効率的な資源利用に向けた取り組み

社会

- 26 人的資本
 - 26 エンゲージメントの向上に向けた取り組み
 - 27 多様性の推進
 - 27 人材育成・能力開発
- 29 安全
 - 29 安全衛生管理
- 30 お客様・お取引先に対する責任
 - 30 品質
 - 30 調達

ガバナンス

- 33 コーポレートガバナンス
 - 33 基本的な考え方
 - 33 コーポレートガバナンス体制
 - 34 取締役会の構成・取締役の選解任の方針
 - 35 活動状況
 - 36 役員報酬
 - 37 取締役会の実行性評価
 - 37 グループガバナンス
- 39 非財務データ
- 45 会社概要

編集方針

本レポート「F.C.C.サステナビリティレポート2023」は、非財務情報（ESG情報）の開示ツールとして、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みについて情報開示しています。

将来見通しに関する注意事項

本レポートは、当社グループの事業環境に関する予測、事業計画、将来の見通しなどを記載しています。これらの記載事項は、記述した時点で入手可能だった情報に基づいており、不確実性も含まれています。したがって、事業活動の成果や諸与件の変化によって、本レポートの記載とは異なったものとなる可能性があります。

参考にした基準およびガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)による「GRIスタンダード」
- ・経済産業省「価値共創ガイドランス2.0」
- ・環境省「環境報告ガイドライン」
- ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言

掲載対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
※一部情報には2023年4月以降のものも含まれています。

対象組織および表記について

株式会社エフ・シー・シーおよびグループ全体について報告しています。本文中では、株式会社エフ・シー・シー(単体)を「当社」と表記し、グループ連結を「当社グループ」と表記し、区別しています。

トップメッセージ

基幹事業と新規事業の両輪で社会に求められる価値を生み出す



株式会社エフ・シー・シー
代表取締役社長

齋藤 善敬

「継承すべきもの」と「変革すべきもの」

当社グループは、摩擦材の開発からクラッチの組立てまでを一貫生産するクラッチメーカーとして、自動車業界の発展とともに順調に業績を拡大し、二輪用クラッチにおいては世界トップシェアを誇っております。生産拠点は国内を始め海外10か国14社22拠点を有し、グローバルな生産体制を構築しています。

第11次中期（2020～2022年）を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響、半導体不足、インフレなどの外部要因による困難な局面がありましたが、現場力や開発力を進化させ、デジタル化を推進し、新規事業の仕込みを行うなどにより、会社の成長に向けた準備を行ってきました。また、10年先を見据え、FCCが進むべき方向を示した「VISION 2035」を掲げ、「社会に求められる価値を生み出し続けられる企業」を目指すこととしました。

第12次中期（2023年～）では、事業方針に「第二の創業 新しいFCCへ」を掲げ、①新規事業創出の実現と、仕込みの継続、②コア技術の選択と集中で事業収益を最大化、③DXにより、付加価値の質を変革、④イノベーションを生み出す基盤づくりという4つのテーマを柱に、事業構造の転換と経営基盤の強化を進めていく予定です。

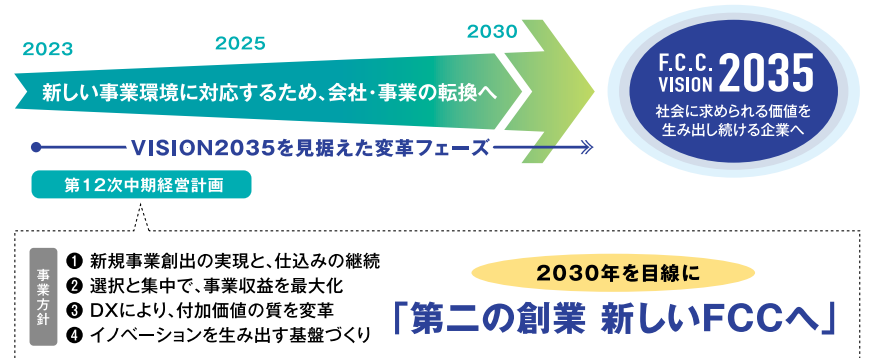
経営環境は、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が予想されます。加えて、デジタル

技術の進展やカーボンニュートラル実現に向けた世界的な気運の高まりなど、新しい社会的価値観や産業構造の変化が急速に進んでいます。特に、自動車業界においては、電動化へのシフトが一層加速し、企業間の競争がますます激しくなっています。

しかしながら、当社はこの大きな変革期をビジネスチャンスととらえています。チャレンジしなければ何も生み出せず、新しい価値も創出されません。これまで培ってきた、技術、生産体制、ネットワークを大切にしながら、グローバルな展望と革新性を武器に、世界中のお客様のニーズに最適な形で応えし、持続可能な未来の発展への責務を果たしていきます。

ステークホルダーの皆さまからより一層「社会から必要とされる企業」と認めていただけるよう邁進してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2030年を目線に会社・事業の転換を進め、第二の創業を実現

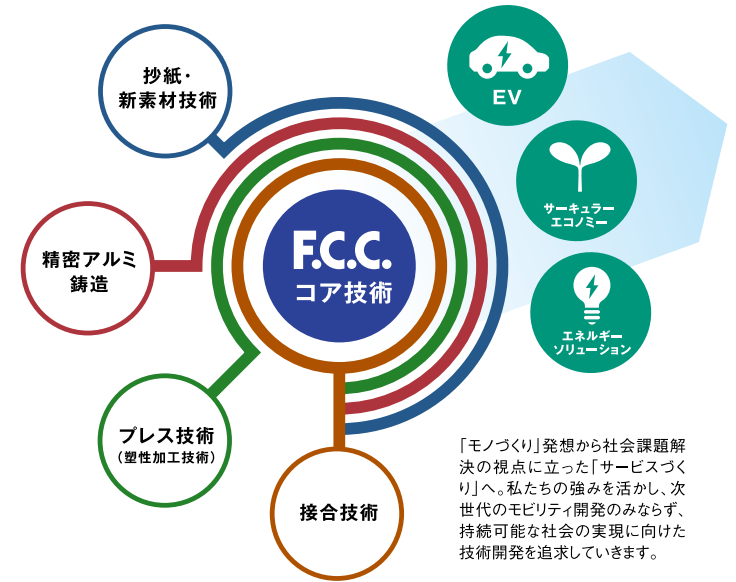


事業戦略



いつの時代も他社の追随を許さなかった
そのマインドを継承し、
開発を加速化して基幹事業と
新規事業を推進していきます

専務取締役
経営全般補佐 開発統括 **鈴木 一人**



受託型から提案型へ。 創意工夫と経営革新で未来の扉をこじ開ける

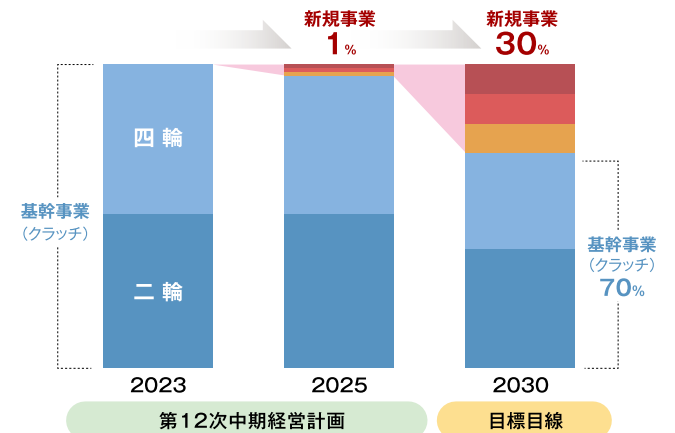
振り返りますと、ケミカルとメカトロニクスの両輪で、開発からアッセンブリまで一貫して高品質なクラッチ製品を量産できたことと、時代の波に乗ってタイミングよく海外進出を果たしたことが今日の成長に至る分岐点だったと思います。

二輪用クラッチでは、摩擦材の進化とA&Sクラッチの開発に成功し、お客様の厳しい要求にも細やかに対応できたことで信頼を獲得。四輪用クラッチでは、日系のお客様につづいて欧州でのお客様にご支持いただいたことを機に、北米へと販路を拡大してまいりました。これまで幾多の経済危機がありましたが、二輪と四輪で補完し合い、海外でも安定した供給体制を構築することで乗り越え、競合他社に

一歩もリードを許しませんでした。

今まではクラッチという機能部品に真摯に向き合い着実に成長してまいりましたが、これからのEV時代はそうはいきません。基幹事業を一層拡大しながら、CASEや脱炭素社会の潮流に乗り遅れないよう、危機感をもって提案する「攻め」の開発にシフトし事業構造（事業ポートフォリオ）の变革を目指していきます。我々の強みである抄紙・素材技術と機械加工技術、グローバル生産体制における様々なアセットを活かして次世代モビリティ開発と環境領域における新たな価値を提供し「新しいFCC」を実現してまいります。

事業構造転換（ポートフォリオ）



モビリティと非モビリティ領域で
新たな価値を提供し続ける企業へ転換

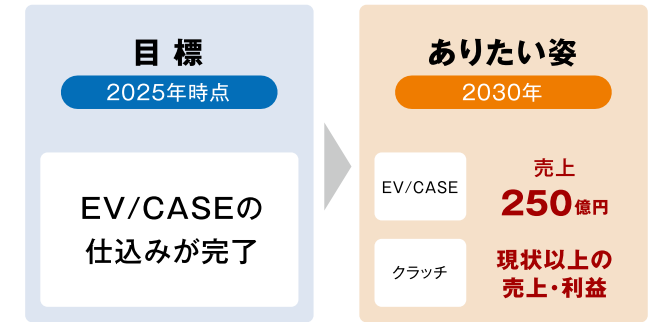
事業戦略 [二輪事業]



DXで廉価市場拡大と同時に、
自動発進クラッチの開発とCASE事業化による
高付加価値と競争力の強化を図ります

常務取締役
二輪事業統括

中谷 賢史



ICEとEVの両輪でインド、ASEANに売り込み、 NEXT市場拡大へ

基幹事業においては、DXと原価低減により廉価シェア拡大に取り組んでいます。インドは100cc市場で廉価仕様により現地顧客への拡販が期待できます。また、ドリブンギヤを自給化したことで廉価で提供できるようになったので、アフリカに多く輸出しているインドに採用されれば、NEXT市場の開拓の大きな布石になると期待しています。さらに、以前から開発に取り組んできた自動発進クラッチもお客様から好評です。電子制御ではなく、メカで動くシステムなので売価を抑えることができ、競争力の高い製品となります。2024年中には大型、中型に搭載される見通しです。

二輪も徐々に電動化が進んでいます。その様な環境の中で、二輪向けの新規事業展開としては、電動製品の高性能、

高効率な小型パワーユニットを独自に開発し、その量産準備を進めています。更に電動基幹部品としてモータコアの量産準備やその他の基幹部品の試作推進等を進行中です。エンドユーザーや市場のデジタル進化が進む中でパワーユニットという“モノ”を中心とした製品だけでなく、“つながる”“サービス”といった将来ニーズや価値観の変化にも応えるべく事業領域の拡大に挑戦していきます。

基幹事業<クラッチ領域>

◆廉価・高付加価値技術の磨きこみ

▷DXと自動化による技術進化を確立させる

◆標準化・最適化によるコスト競争力強化

▷仕様の標準化と設備共有化による最適生産で、原価低減を図り、NEXT市場拡大を図る

新規事業<CASE領域>

◆CASE事業開発加速

▷FCCコア技術と顧客基盤を活かし
製品・ソリューション両面での価値創出を図る

◆小型EVパワーユニット事業化

▷小型・差別化技術とインド／アセアンを軸とした強固な
グローバル生産基盤により、EV市場への橋頭堡を築く

事業戦略 [二輪事業]

二輪CASE事業



コア技術と顧客基盤を活かした
パワーユニット+デジタルサービスで
製品・ソリューション両面での価値創出を

常務執行役員
二輪CASE事業化統括

茂原 敏成

Drive train companyから e-Drive solution companyへ進化する

2030年の二輪CASE事業目標を達成するためにはデジタル進化に合わせてパワーユニットとデジタルサービスを一体化させた新しい価値を提供する必要があります。そのために、パワーユニット等の“モノ”のE (Electric)に加えC (Connected)とS (Service)を付加し、パワーユニットとデジタルサービスを一体化した「e-Power Drive Unit with Service」として新しい価値を創出する事で「e-Drive solution company」を目指していきます。

戦略的には、当社の強みである顧客ニーズへの即応力、高い技術力、更には高品質なグローバル生産アセットを活かして、EVの最大市場であるインドをはじめ、ASEAN

諸国の市場開拓を進めます。積層コア金型やプレス技術を活かした高付加価値なモーターコア製品を電動基幹部品の量産を皮切りに早期に、小型EVパワーユニットを事業化します。また、2024年末には、CASEのCとSを得意とするインドのモビリティベンチャー企業「Takumi Motion Controls」と業務提携および、同社への出資をしました。彼らが得意とする電子回路や制御技術をConnectに組み込み、ソフトウェア開発を進めながら、二輪CASE事業開発を加速させます。今後は他社との積極的なアライアンスの活用を視野に入れながら早期に事業構築を目指します。

CASE事業化に向けた取り組み e-Power Drive Unit with Service

パワーユニットとデジタルサービスを一体化させ
次世代モビリティの新たな価値を提供



インドのモビリティベンチャー企業「Takumi Motion Controls Pvt. Ltd.」へ出資しました。現在進行中の二輪用MCU(モーター・コントロール・ユニット)の他、電子部品開発において、TAKUMI社が持つ電子回路技術と制御技術をConnect技術に反映し将来的なサービスソフトウェアに繋げる技術開発を進めながらCASE事業を加速させます。

事業戦略 [四輪事業]



基幹事業で培ったケミカル&メカで
CASE事業の新たな価値を生み出し
世界No.1のコンポーネントメーカーを目指します

常務取締役
四輪事業統括

向山 敦浩

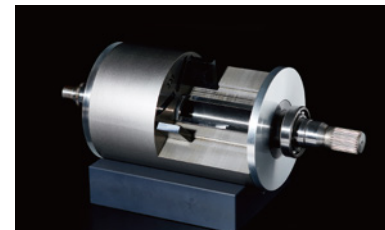
コア技術と顧客基盤を活かし、 北米・中国市場に売り込む

四輪のクラッチ事業は2025年にピークアウトを迎える
と予測されています。生産減少しても生き残るためには、
徹底して固定費を削減し、最適な生産体制を構築するこ
とが必要であると認識しています。その対策としてまず、
各生産拠点でラインを集約し、効率の良い生産体制を築き
ます。次に、集約して空いたスペースにCASE事業やその
他の新しい仕事を充て込みます。基幹事業をきっちりこな
しつつ、将来の減産を見据えたボトム体質構築とリソース
シフトを行い、将来的には空いた工場を新規事業創出の
拠点にしたいと目論んでいます。

2019年にモータコアSUBモジュール事業に参入し、
積層コア用の精密プレス機械を渡ヶ島工場に導入して製造

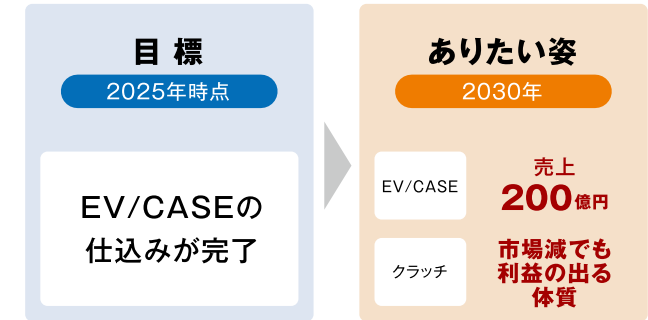
技術の確立からスタートしました。当時3名だったスタッフ
はプロジェクト化して70名まで増え、CASE事業開発の
加速化に取り組んでいます。現在国内だけでも12社から
引き合いがあり、すでに試作品の納品や量産体制に向けて
設備手配している案件もあります。

基幹事業で培った摩擦材、アルミダイカスト、異材接合、
熱マネといったコア技術とグローバルな顧客
基盤、さらに設計から解析、アッセンブリま
で自社でできるアドバンテージを活かして
北米、中国、インド、ASEAN市場に売り込
み、世界トップのコンポーネントメーカーを
目指します。



自社開発のローターコアと 中空シャフトをアッセンブリで提供

積層コアの金型製造からスタンピング、ローターシャフトの
製造まで、社内で一貫開発が可能になりました。これにより
モータの小型化／高回転化へ向けた軸芯冷却技術開発
の工数削減にも貢献ができます。現在、中国拠点での
量産に向けた準備を進めています。



基幹事業<クラッチ領域>

◆生産減少を見据えたボトム体質構築※ とリソースシフト

- ▷選択と集中による徹底的な固定費の削減
- ▷製品・地域軸での集約／効率化戦略
- ※生産量が構造的減少を迎えても利益が出る体質づくり

新規事業<CASE領域>

◆モータコアSUBモジュール事業参入

- ▷保有技術とグローバル生産基盤を活かし、
差別化技術開発を進め、将来事業の柱化を目指す

◆CASE製品・事業開発の加速

- ▷基幹事業で培ったコア技術による提供価値の多角化
(アルミダイカスト付加価値製品、異材接合、熱マネジメント)

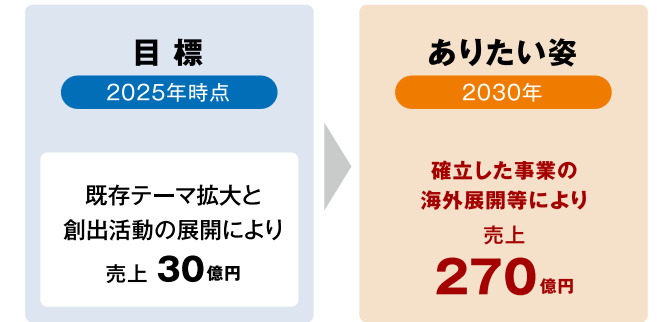
事業戦略 [非モビリティ事業]



ニーズに素早く対応する営業力と
細やかにチューニングする技術力で
潜在イメージに応える
唯一無二の存在になります

執行役員
事業戦略・新事業開発統括

宮地 洋樹



ボーダレスな発想で、 新機軸のビジネスを“全社員”で推進していく

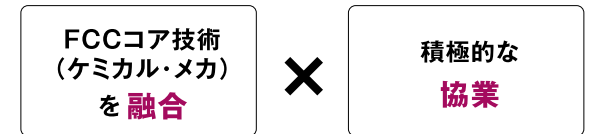
これまでは全方位に新規事業の種蒔きを行ってきましたが、現在は選択と集中でリソースの有効活用を図りFCCの総合力を最短で最大限発揮できる取り組みを目指しています。基幹のクラッチ事業は市場規模が大きいので、それに代わる軸足となると1本では難しい。今は製品のサイクルが短く、トレンドもすぐに変化するので、1つの大きなドメインに固執すると、逆に足を引っ張られることにもなりかねません。さまざまな社会的ニーズや課題を見つけながら、当社グループのシーズを活かせる幾つかのドメインを探索している状況です。

エネルギーソリューションに関しては、摩擦材の抄紙技術や焼成技術、熱マネを活かしたEV・CASE製品(省エネ)、

エタノールに絞ったSOFC(創エネ)の開発などに取り組んでいます。サーキュラーエコノミーは、すでに水の浄化、ろ過膜装置の実証実験が進み、2025年に製品化する予定です。いずれも大学や行政、他企業との「協業」というスタイルで開発を進めています。

FCCがここまで成長することができたのは、顧客の要望に素早く対応する営業力と、期待を超える技術力を保有しているから。この強みを継承しつつ、今後はエンドユーザーが求めるニーズをキャッチして、製品やサービスを提案すること、それが基幹事業の収益向上と新規事業に向けての価値創出につながります。

新規事業<非モビリティ領域>



◆サーキュラーエコノミー

▷水と大気の浄化、循環システムに繋がる製品・ソリューション

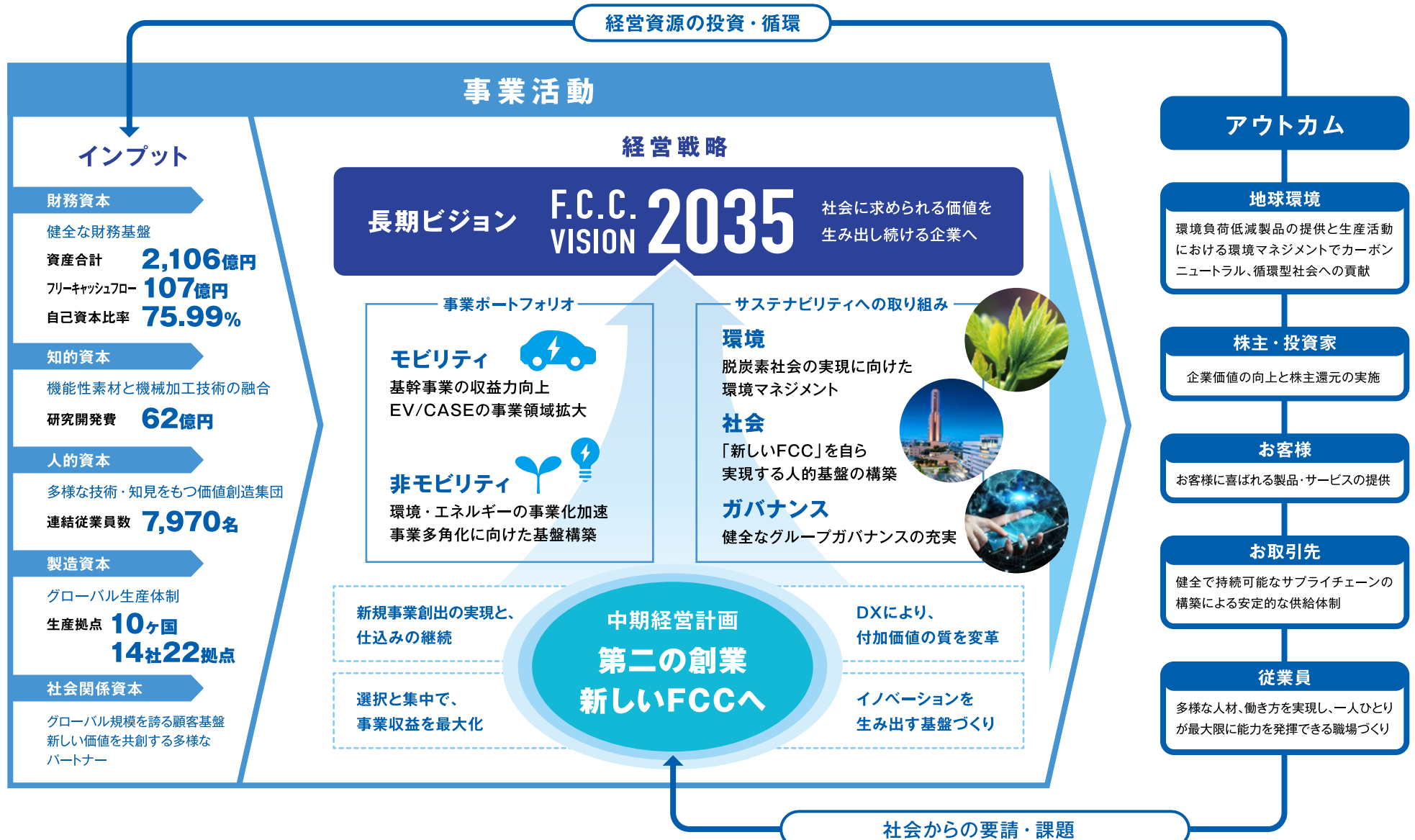
◆エネルギーソリューション

▷創エネ、蓄エネ、省エネと熱マネジメントを活用したエネルギーソリューション(燃料電池、触媒等)

◆新しい価値を生み出す多様な事業創出と風土醸成

▷コトビジネス
▷社内創出文化醸成、海外ニーズに合わせた新事業展開

価値創造プロセス



●気候変動問題 ●DX化 ●消費・行動様式の多様化 ●地政学的リスク…など

※数字はすべて2023年3月期

ケミカル×メカトロニクス 固有技術で生み出す、新たな未来

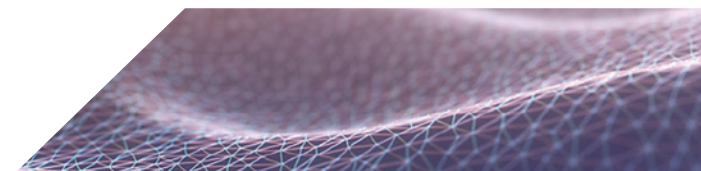
固有技術である高耐久・高耐熱の摩擦材製造で培った「抄紙技術」を活かし、ニーズに適した原材料を選定して配合、すぐれたシート構造と形状調整技術で、さまざまな製品の高機能化・軽量化などに貢献しています。高機能シート（ケミカル）と、塑性加工・精密アルミダイカスト・接合技術、ユニット開発（メカトロニクス）を掛け合わせた、新たな価値を提供することでサステナブルな社会の実現に貢献します。

未来の社会と環境の礎を「創る」「整える」「つなぐ」

4つの主要技術

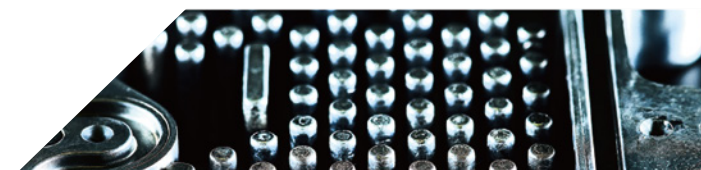
抄紙・新素材技術

紙からつくる高機能素材



精密アルミ casting

軽量・コンパクト・
高精度 アルミダイカスト



プレス技術（塑性加工技術）

複雑で精密な形状を早く成形



接合技術

鉄とアルミなど、融点の違う
異素材を接合する技術



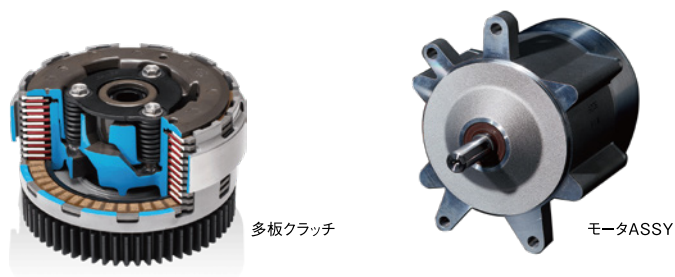
事業概要

モビリティ事業

クラッチトップシェア×価値ある技術と
グローバルものづくりの総合力で収益最大化

二輪事業

オートバイ、スクーター及びATVのクラッチなどの生産
EV/CASE領域での新規事業の開発



四輪事業

マニュアル車及びオートマチック車のクラッチなどの生産
EV/CASE領域での新規事業の開発

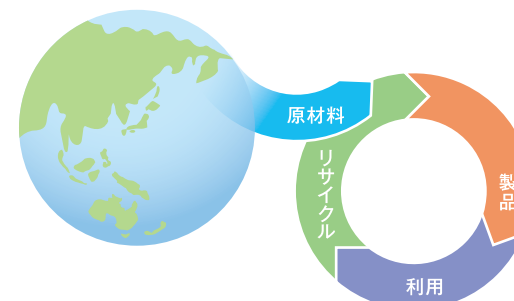


非モビリティ事業

カーボンニュートラル及びサステナブルな社会の
実現に向けた、環境・エネルギー分野での事業創出

サーキュラーエコノミー

水と大気の浄化、循環システムに繋がる製品・ソリューション



エネルギーソリューション

創エネ、蓄エネ、省エネと
熱マネジメントを活用した
エネルギーソリューション
(燃料電池、触媒など)



〈TOPICS〉 新規事業の取り組み

小型EVパワーユニット事業化に向けて

二輪事業

モータ基幹部品

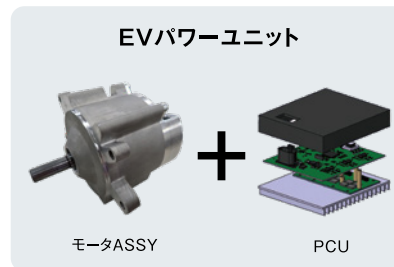
インドで二輪モータコアの生産準備を開始

インド(FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD.)でモータの基幹部品であるモータコアの生産準備を開始しました。2024年度中の量産体制構築を目指し生産設備の設置を進めています。

モータASSY

細江新工場にモータASSY量産検証ラインを設置

細江新工場内に、モータASSY量産検証ラインの設置を開始しました。インド/アセアン拠点における量産ラインの早期立ち上げに向け生産技術開発を加速させ、モータASSYの受注獲得を目指します。また、EVパワーユニットとしての量産を視野にPCUの準備も進めています。

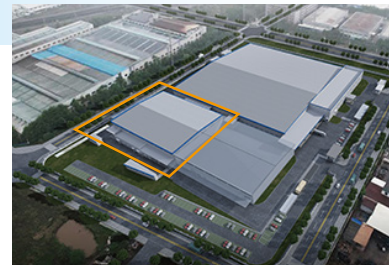


モータコアSUBモジュール事業参入に向けて

四輪事業

中国で四輪モータコアの生産準備を開始

中国(佛山富士离合器有限公司)で積層コアの生産準備を開始いたしました。量産体制構築を目指し、新工場建築(延べ床面積3,850㎡)と生産ライン設置に向けた準備を進めています。



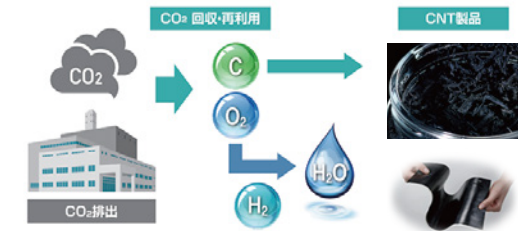
佛山 新建屋完成イメージ

サーキュラーエコノミー事業の検討開始

非モビリティ事業

「カーボンリサイクル事業」の構築にむけた取り組み

化学品工場等で排出されるCO₂を回収し、そのCO₂から炭素(C)を抽出し高機能素材であるカーボンナノチューブ(CNT)を生産する技術開発に向け取り組みを開始しました。また、CNTが使用された製品を回収して再度CNTの原料とするリサイクル方法の開発も同時に行います。将来的には、CO₂を高付加価値なグリーンマテリアルに再利用するカーボンリサイクル技術とサプライチェーンを構築することで、カーボンニュートラルの実現とサーキュラーエコノミー化に向けた具体的なソリューションを提供し、持続可能な社会の実現を目指しています。



CNT製品を使用したアプリケーション

バッテリー電極用、導電助剤
(バッテリー性能の向上・高効率化によるCO₂削減)

軽量・高強度な構造部材
(軽量化、燃費・電費性能の向上によるCO₂削減)

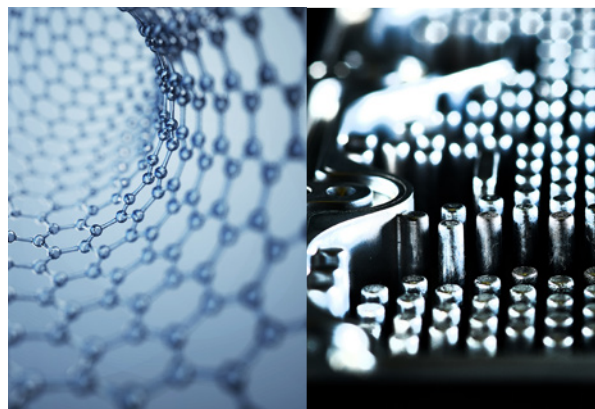
リサイクルによるCNT回収
(廃棄処理の削減による環境負荷低減)

事業活動をささえるFCCグループの強み



① クラッチ事業による安定した財務基盤

二輪・四輪用クラッチおよび汎用機用クラッチ事業および、多孔質ファイバー触媒シート（ペーパー触媒）やエンジンの排ガス浄化用ペーパー触媒の応用展開を主軸に健全で安定的な財務基盤を築いています。この基幹事業で培った技術と経験を活かし、生み出された資金を成長投資に重点的に振り分け、新規事業の事業創出を加速させています。現在ではEV用製品、サーキュラーエコノミー事業、エネルギーソリューション事業などの新規事業分野への展開を積極的に進めています。



② ケミカルとメカトロニクスの固有技術

クラッチ製造における摩擦材の研究開発から部品の組み立てまで、一貫してクラッチを製造していることが当社グループの大きな強みです。摩擦材開発などの機能性素材技術と機械加工技術のケミカルとメカトロニクスの技術力を組み合わせることが、私たちのユニークな能力のひとつであり、多くのサプライヤーとの差別化できる競争力と考えています。こうした世界トップレベルのクラッチ製造で培った知見とノウハウを活かし、次世代モビリティの開発に加え脱炭素社会の実現に向けた技術開発を積極的に進めています。



③ グローバル生産体制でQCDに定める

当社グループは、日本、米国、アジアを中心に海外10ヶ国22生産拠点を持ち、グローバルな生産体制と広範なサプライチェーン網を築いています。お客様のニーズに素早く対応するため、独自のグローバル品質マネジメントシステムを通じて製品化の全工程に厳格な品質管理とコスト意識を国内外の拠点で徹底しています。品質、コスト、デリバリーなどの製品競争力向上を通じて、持続的な顧客満足度向上に貢献し更なるグローバルシェアの拡大を目指しています。



④ 顧客基盤とブランド力

当社グループの基幹クラッチ事業は、世界トップクラスのシェアを誇り、特に二輪用クラッチでは世界シェアNo.1を保持しています。クラッチ事業の成長過程で、世界中のお客様から信頼を築き上げ、強固な顧客基盤を築いてきました。これは私たちの大きな強みの一つと考えています。また、F.C.C.TSR Honda Franceと共にFIM世界耐久選手権に参戦し、世界中のモータースポーツファンから高いご支持をいただいています。クラッチ事業で培った顧客基盤とブランド力は、新規事業展開においても信頼性と信用を高め、競争優位性を築く大きなアドバンテージとなっています。これらの要素が、事業多角化展開への成功を後押しすると確信しています。



⑤ ものづくりの力を支える価値創造集団

自動車部品メーカーとして、クラッチ製品の開発や生産、品質など、ものづくりにおける高度な技術は長年世界中のお客様から鍛え上げられてきた財産です。お客様のニーズや声に真摯に耳を傾け、それを的確に製品に反映させる力は、当社グループの圧倒的な強みと考えています。このDNAは、ものづくりへの情熱と変化への順応力を持つ従業員一人ひとりに脈々と受け継がれており、これは将来にわたって事業を継続していく上で最も大切な要素です。業界の変革期において、変化に強い人材の育成とイノベーションの創出が重要と考えます。更なる価値創造人材の育成を加速させ、持続的な成長を実現させていきます。



Environment

環境

環境に対する取り組み

気候変動対応 ～地球温暖化防止に向けて～

気候変動関連の情報開示

当社グループでは気候変動への対応に向け、TCFD(The Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえた、気候変動が事業にもたらす「リスク(移行リスク、物理的リスク)」と「機会」を特定しています。IPCCの代表的な濃度経路シナリオRCP8.5と2.6等を用いて、移行リスクについては2℃シナリオ、物理的リスクについては4℃シナリオで分析を行っています。

ガバナンス

環境・社会・経済に与える影響を考慮し、長期的な企業戦略の中で果たすべき社会的責任と社会課題の解決のために様々な取り組みをグループ全体で行っております。サステナビリティ関連項目については、企業理念や長期ビジョンに基づき、中期経営計画および年次事業計画においてブレークダウンされ、取締役会はその進捗を適切に監督しております。

⇒ P33 コーポレートガバナンス体制

リスク管理

当社グループでは、管理責任者としてリスクマネジメントオフィサーを取締役より選任しています。また、全社FCG委員会を設置しており、リスクマネジメントオフィサーが委員長を務め、リスクマネジメントを統括する体制としてグループ全体における組織横断的なリスク管理を行っています。

戦略

カーボンニュートラルへの取り組みは、持続可能な社会の実現に欠かせません。今後、各国政府はCO₂排出削減に関するエネルギー規制や法令を強化する可能性が高まり、自動車業界にも多くの規制が見込まれます。これらの変化をリスクと見なしながらも、私たちは環境への負荷を最小限に抑えた製品とサービスの開発に注力し、事業領域を拡大する機会と捉えています。将来の環境規制や法令に柔軟に対応し、社会に評価される製品とサービスを提供することは、CO₂排出削減に貢献し、当社グループの持続可能な成長につながると信じて事業活動に反映させていきます。

気候変動によるリスクと機会に関する対応

脱炭素経済への移行リスク(主に2℃シナリオに至るリスク)

影響度	カテゴリー	主なリスク	リスクが現れる時期	主な対応
大	政策法規制	炭素税、燃料・エネルギー消費への課税、排出権取引などの導入に伴う事業コスト負担増 サプライヤーの環境配慮型原材料への変更や、炭素税などによるコスト上昇分が価格転嫁され、原材料調達コスト増加	短～長期	・生産、輸送などの効率化 ・脱炭素・低炭素エネルギー ・高効率設備導入促進など
大	技術	製品・サービスの技術開発の遅れによる、販売機会の逸失 脱炭素化に向けた設備等の対策コストが発生	中～長期	・新規事業創出に向けた人材確保・育成 ・小型EV/パワーユニットの事業化推進 ・二輪EV/CASE事業領域の探索 ・生産省人化・効率化によるエネルギー使用量の最小化
中	市場動向評判	顧客がLCA観点で、調達商品選択する可能性が高まり、LCA対応が遅れることにより、顧客からの需要低下	中～長期	・製品・サービス設計時に軽量化、化学物質の使用量低減などの「環境配慮設計」による使用原材料の削減や低炭素製品の開発推進 ・サプライチェーン全体でのLCA対応の強化

気候変動の物理的影響に関連したリスク(主に4°Cシナリオに至るリスク)

影響度	カテゴリー	主なリスク	リスクが現れる時期	主な対応
大	製品・サービス市場	(急性リスク) 台風や洪水、渇水などの激甚化 気候パターンの変化 (慢性リスク) 海面上昇、気温上昇など気候変動の影響と考えられる気象災害による事業継続のリスク	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> 工場新設時には洪水被害を念頭に置いて立地条件や設備の配置、気候パターンの変化などを考慮 リスク評価の結果をもとに、製造拠点ごとのリスクに応じた対策を強化 サプライチェーンのBCP強化

気候変動関連の機会

影響度	カテゴリー	主な機会	機会が現れる時期	主な対応
大	急性・慢性的な物理的リスク	気候変動の緩和および適応への貢献につながる革新的な製品(サービス)の販売拡大による、市場価値向上や収益の増大	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> 小型EVパワーユニット関連製品の早期事業の基盤確立・拡大 SOFC、シャトル電池などの開発 カーボンナノチューブの拡販による、モビリティ業界の軽量化に貢献 独自の抄造・塗膜工・触媒技術(ハニカム構造)を活かした気体(CO₂など)吸着などの大気浄化技術の開発 既存事業で培った接合技術を活かした、異種材接合による車両など軽量化やサイクルタイム短縮による省エネに貢献する技術の提供 機能性高強度製品(セラミックセッタ等)

指標と目標

当社グループは、「気候変動を中心とした環境課題への対応」を優先課題の1つとして考え、事業の推進による環境価値の創出ため、長期目標において2050年までにカーボンニュートラル達成を目指しております。

また、マイルストーンとして2030年の削減目標も、日本政府目標に対し50%(2013年度比)に引き上げ、達成に向けてグループ全体の環境活動を推進しています。

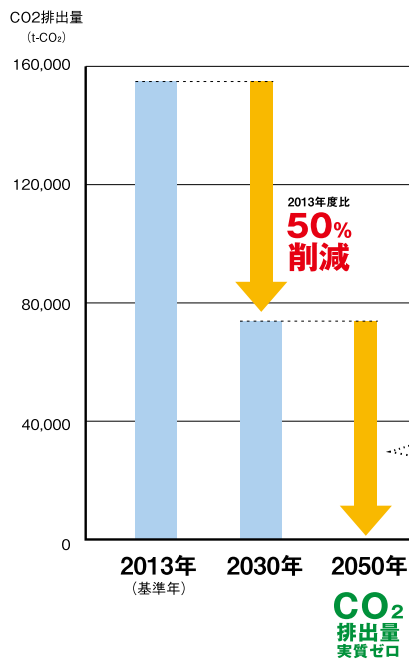
CO₂排出量実質ゼロへ

2022年に当社グループは、2050年にカーボンニュートラル(排出量ネットゼロ)の実現を目指すことを表明しました。



2013年を基準年とし、
2030年に50%以上、2050年までに
CO₂排出量実質ゼロを目指しています。

CO₂排出量削減目標



生産活動に伴う省エネ活動

- ・省エネ活動の継続
- ・新技術導入による省エネ (地下水空調等)
- ・サプライチェーン協創

再生可能エネルギー導入

- ・電力係数変更
- ・太陽光発電導入
- ・カーボンフリー電源導入
- ・水素バーナー等導入

製品を通じたCO₂削減・環境への貢献

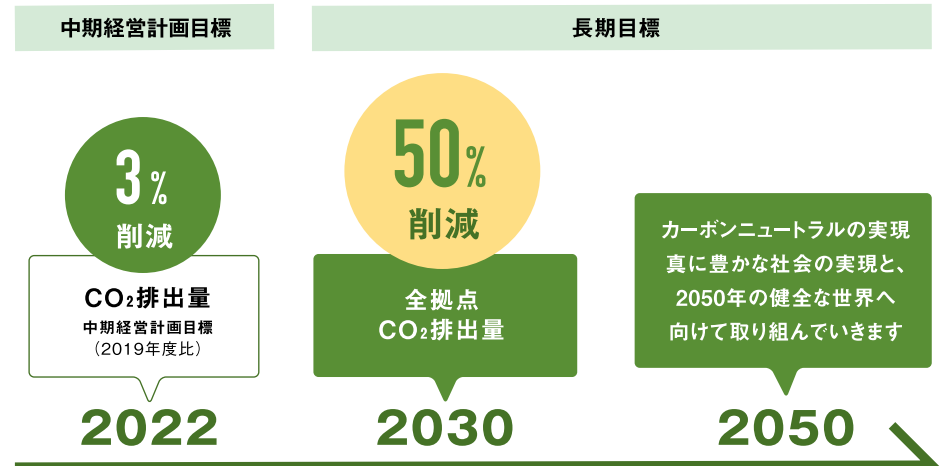
- ・EV関連製品開発
- ・エネルギーソリューション
- ・サーキュラーエコノミー 等

※CO₂排出量削減目標の見直し時、CO₂排出係数は、固定係数を採用していたため、他のCO₂排出量実績値と相違があります。

環境目標と実績

当社グループでは、カーボンニュートラル達成に向け中長期的な環境目標を掲げ、実践しています。新規事業製品をはじめとした脱炭素貢献製品の開発を進めており、モビリティ業界および新規事業分野でのCO₂排出量の削減を進めています。他にもサプライチェーン全体でのLCA(Life Cycle Assessment)対応の強化や拠点ごとの地域特性を活かした太陽光発電などのクリーンエネルギー、再生可能エネルギーのグローバル導入など、生産活動に伴うCO₂排出量の削減を目指しています。

2022年度のグループ全体のCO₂排出量については、基幹事業の競争力強化に加え、EV/CASE領域の製品や環境/エネルギーソリューション等をテーマとした環境改善要素の高い新規事業開発に積極的に取り組んだことも要因となっており、工場の稼働が落ち込んだ前年度比では増加となりました。生産活動に伴う省エネ活動では、製造現場へデジタル技術導入を積極的に進め、業務効率化や生産性、品質の向上といった現場のCO₂削減(コソコソ)改善に取り組み、目標達成に向け改善の取り組みをより一層強化・加速してまいります。



※2020～2022年度の中期経営計画目標として2019年度比3%削減を掲げ取り組みました。

※当社グループの事業活動に伴うCO₂排出量の削減目標を見直し、2030年度までに50%削減(2013年度比)、2050年度までに実質ゼロを目指し、グループ全体としての気候変動への対応をさらに加速してまいります。

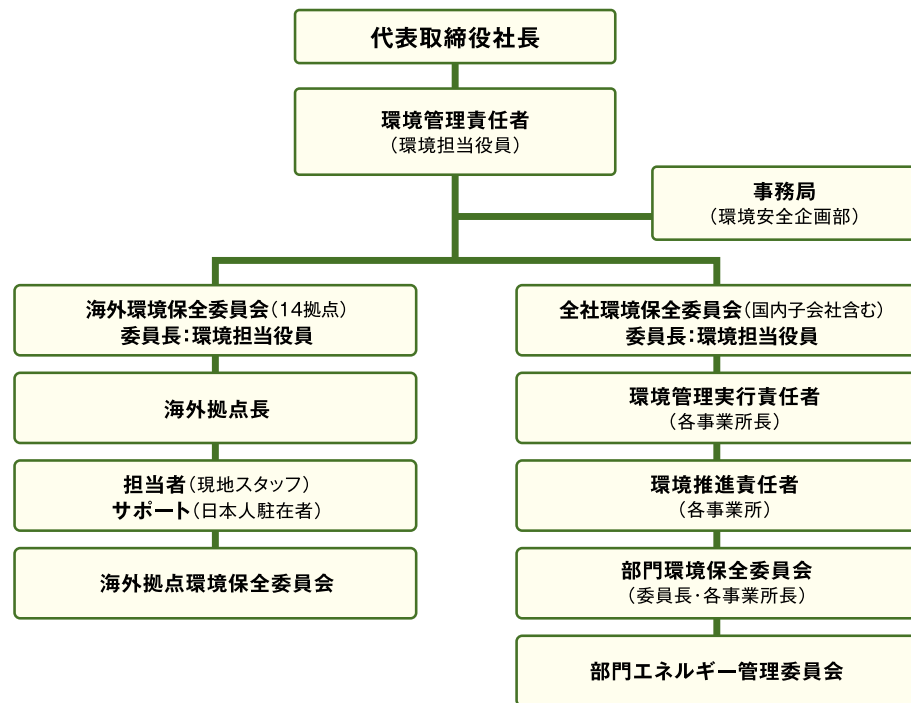
2022年度目標と実績

取り組み項目	管理項目	2022年度目標	2022年度実績
1 CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量原単位 (国内拠点:t-CO ₂ /付加価値原単位)	全拠点: 2019年度より3%削減	国内拠点: 国内拠点: 13.9%削減
	CO ₂ 排出量原単位 (海外拠点:t-CO ₂ /付加価値原単位)		海外拠点: 0.01%増加 ※原材料高騰により付加価値が下がったため
2 廃棄物排出量の削減	有償物量源単位 (ton/付加価値原単位)	国内拠点: 2019年度原単位同等以下	4%増加 ※生産増加に伴い増加
3 水資源使用量の削減	抄造生産数原単位 (m ³ /m)	国内1拠点: 2019年度より3%削減	鈴鹿工場: 13%増加 ※生産増加に伴い増加
4 有害化学物質の管理	環境負荷物質低減	■ 技術研究所: 含有品の低減代替技術の開発	技術研究所: 開発テーマでの評価実施
		■ 国内工場: 工程中の法規制物質の低減	その他部門: 量産立ち上がり時確認、 新規購入品の成分評価実施
		■ 国内その他拠点: 新規購入品の成分評価	

環境マネジメント

マネジメント体制

当社グループは、環境管理責任者を委員長とし、国内拠点は全社環境保全委員会、海外拠点は海外環境保全委員会を中心とした体制を定め、環境改善に関わる全ての事案を統括・対応しています。拠点多い当社ならではの充実した情報・活動の水平展開を行い、効果的な環境保全活動に取り組んでいます。また、各拠点ごとに環境保全委員会を定期的開催し、法規制順守などの確認や活動状況の管理を実施しています。



ISO14001認証

当社グループでは、継続的に環境パフォーマンスを向上していく基盤として、国際規格「ISO14001」の認証を取得しています。認証取得状況の詳細はWEBサイトで紹介しています。

国内 (子会社含む)

全8拠点

海外

13拠点

[⇒ コーポレートサイト「環境マネジメント」](#)

マネジメントレビュー

ISO14001に基づき、環境マネジメントシステムが、適切、妥当かつ有効であることを確実にするため年1回、経営層による環境マネジメントレビューを実施しています。また、半期毎に活動実績確認会を実施し、社長と環境担当役員が国内各拠点に赴き、活動状況の現場確認を行っています。

環境監査と法規制順守

ISO14001に基づき、外部認証機関による審査及び、年1回の内部環境監査を実施しています。2022年度においても、法規制順守を含め対外的に重大な問題となる指摘はありませんでした。

環境リスクマネジメント

環境汚染を引き起こす恐れのある事故や緊急事態に対して、事業所ごとに想定した対応訓練を実施しています。処置手順を明確にして定期的に訓練を実施し、手順の習熟や改善を行っています。2022年度は、環境にかかわる重大な緊急事故の発生はありませんでした。



緊急事態訓練の様子 ドラム缶塞ぎ止め

環境教育とコミュニケーション

環境教育の推進

社内デジタルサイネージ、イントラネットや社内報などを活用し、環境意識向上、行動活性化につながる活動を推進しています。社内デジタルサイネージでは、環境に関する基礎知識、最新の環境情報などを共有することで、従業員一人ひとりに向けて意識醸成、啓発を行っています。また、社内報でも環境情報を紹介しています。従業員に加えて、家族の環境意識醸成、啓発にもつながるよう今後も継続していきます。

環境情報開示の強化

当社では、自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、2018年度から気候変動に関する企業評価の一つである国際 NPO 団体 CDP による「CDP 気候変動」調査に参加し、CDP への回答を行っています。

環境データの第三者監査の実施

環境情報の透明性、信頼性への要求の高まりを踏まえ、当社は、温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)排出データについて、2018年より、SGS ジャパン株式会社による第三者検証を受審し、ホームページにて開示しています。

⇒ [GHG ジャパン 第三者検証意見書](#)

日本で培った省エネ施策のノウハウを ALL FCC へ

これまで国内で培ってきた有効な省エネのノウハウをグループ全体と共有して一層のCO₂削減を目指します。

海外のグループ会社の従業員たちが、手に取り活用してもらえるよう、冊子化しました。今後もCO₂削減のため、グループ一丸となって情報を共有し、CO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

省エネノウハウ展開による脱炭素社会への貢献

地場産業にとっても脱炭素化は避けて通れない喫緊の課題となっています。当社では、長年培ってきた省エネのノウハウを地域に還元したいと考え、地元企業様に訪問して、省エネ診断を実施させていただきました。診断結果からエネルギーの“ムダ”が見える化し、運用改善をはじめ新しい気づきから、省エネ活動が活発になるようご提案させていただきました。



省エネ診断報告の様子
(訪問先: 株式会社オオタヤ・ミート様)



サーモグラフィによる放熱確認

生物多様性保全活動

浜松市天竜区の「エフ・シー・シーの森」において、植樹によるカーボン・オフセットの実施、森林生態系の回復を目的とした恒例の森の再生活動を行いました。昨年秋にどんぐりを拾い、従業員やその家族たちが里親として大切に育てた苗木を、「どんぐりの里親活動」の一環として今年もエフ・シー・シーの森に多数植樹しました。今後も継続して活動し、地域の生物多様性の保全に貢献していきます。



佐鳴湖地域協議会主催の「佐鳴湖ヨシ刈り」に今年度も参加しました。佐鳴湖湖岸に群生するヨシを刈り取ることで、枯れたヨシが水中や湖岸を汚すのを防いでいます。刈り取られたヨシは、お茶農家さんの手に渡り、茶畑の敷きわらとして活用されます。これらの活動は景観が良くなるだけでなく、自分たちの環境活動が地域社会の生産活動、資源循環につながっています。



地球温暖化対策の取り組みの成果

温室効果ガス排出量の低減

当社グループでは気候変動への取り組みを最も重要な課題の一つと考え、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃未満に抑える」というパリ協定の目標を尊重しています。目標達成に貢献するため、事業活動に伴うCO₂排出量削減を事業計画に盛り込み、脱炭素社会の実現を目指しています。パリ協定に基づく政府の長期戦略を受け、2022年2月、中期経営計画を見直し、カーボンニュートラルを目指したマイルストーンを作成しました。グループ全体で気候変動への対応を加速させていきます。

2022年度結果(2019年度比)

CO₂排出量

1.6% 削減

CO₂排出原単位

29.1% 削減

※CO₂排出係数は、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準を採用しています。

2022年度省エネ診断実績

CO₂削減提案量

378 t-CO₂

CO₂削減比

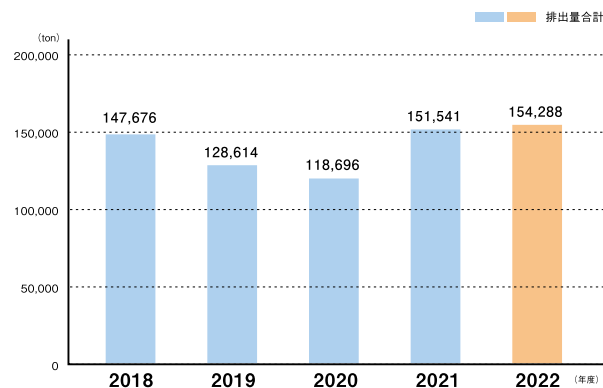
2.0%
(2019年度比)

※2022年度の省エネ診断は国内拠点のみとなっています。

カーボンリサイクル事業の検討

持続可能な社会の実現を目指し、他社と共同で、カーボンリサイクル事業の検討を開始いたしました。化学品工場等で排出されるCO₂を回収し、そのCO₂から炭素(C)を抽出し高機能素材であるカーボンナノチューブ(CNT)を生産する技術開発を行います。また、「炭素循環型」の仕組みにも着目し、CNTが使用された製品を回収して再度CNTの原料とするリサイクル方法の開発も同時に行います。日本・海外のCO₂の供給元となる化学品メーカーやCO₂の分離・回収技術を有する大学等とも連携し、オープンな枠組みとしてサプライチェーンを構築していく予定です。

CO₂ 排出量推移



クリーンエネルギーへ転換

使用するエネルギーについては、再生可能エネルギー由来のクリーンエネルギーへの転換を進めています。2022年度から、一部導入を開始しました。

バイオエタノール混合燃料の導入

植物から生成するバイオエタノールは、CO₂排出量削減に効果があることから注目されています。FCCブラジルでは、社用車の燃料ガソリンのバイオエタノール転換を試験的に開始しました。

使用エネルギーの低減

事業活動全体で省エネ活動を継続して行っています。工程の効率化、設備の運転・設定内容の見直し/適正化、エネルギー使用量の見える化など、様々な取り組みを推進し、有効施策はグループ全体で水平展開を行って、エネルギーの低減を図っています。

省エネ診断実績

当社グループでは、かねてより、エネルギーの使用改善を進めてきました。長年の活動経験から知識を重ねた従業員を中心としたチームを編成し、国内事業所は元より、関係会社工場や海外拠点工場を対象に、「省エネ診断」を実施し、積極的な省エネ活動を推進しています。新型コロナウイルス感染症の影響下でも、Web会議を取り入れながら実施いたしました。

地下水を利用した冷却設備の導入

渡ヶ島工場がある浜松市天竜区渡ヶ島地区は、地下水が豊富に賦存しており、地下水を利用しやすい環境にあります。この土地の利点を活かし、年間を通して一定の温度が得られる地下水を利用した冷却設備を導入しました。これまで接着機の油圧ユニットの作動油冷却に電気チラーを使用していましたが、作動油の冷却に地下水を使用することで油圧ユニットの冷却にかかる電力使用量・CO₂排出量を削減しました。

電力使用量は、導入前と比較して約90%削減、CO₂排出量も20.3t/年削減できました。



外観



内部

鋳造機省エネルギー化油圧ポンプ制御装置の開発

FCCベトナムで、自社の鋳造機の省エネルギー化を目指し、「油圧ポンプ制御装置」を社内で開発・製造しました。

鋳造機の油圧ポンプモーター駆動をインバーターで回転制御を行う事で消費電力の削減を実現しました。装置未使用時と使用時を比較すると、油圧ポンプの電力使用量を約35%削減(自社調べ)につながりました。



鋳造機制御盤と油圧ポンプモーターの間に本装置を設置

当社グループは、2050年カーボンニュートラル目標を成長の機会と捉え、競争力を高めていくことを目指し、2023年度より、経済産業省の「GXリーグ」に参画いたしました。



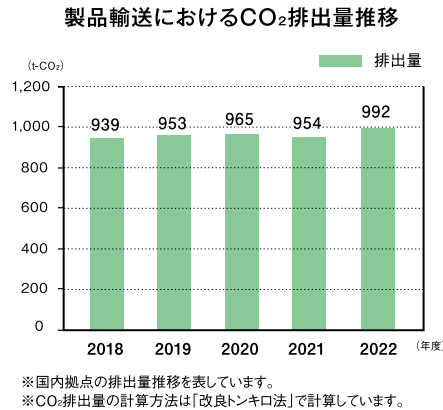
「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX(グリーントランスフォーメーション)^{※1}に挑戦し、社会における持続的な成長実現をめざす企業が、同様の取り組みを行う産・官・学で、変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行うことを目的として設立されたものです。

当社グループも、2050年のCNに向けた動きの加速にむけ、このたびの参画を決定いたしました。

※1 GX(グリーントランスフォーメーション)
2050年のカーボンニュートラルや、2030年の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた国の取り組みを経済成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上実現に向けて、経済社会システム全体を変革すること。

製品輸送におけるCO₂排出量

2006年省エネルギー法が改正され、輸送分野においても省エネ取り組みが求められるようになりました。当社ではお取引先のご協力のもと、輸送におけるCO₂排出量の把握、削減に取り組んでいます。



グリーン購入・調達

当社では、お取引先に「FCCグリーン調達適合宣言書」をご提出いただいております。GADSLリストに基づく環境負荷物質リストや、環境方針/基準等を共有し、環境改善活動にともに取り組んでいます。

お取引先環境視察

サプライチェーン全体での環境管理推進を目的に、環境管理システムの公的認証、自己宣言を行っていないお取引先を対象に訪問し、環境情報の共有に取り組んでいます。

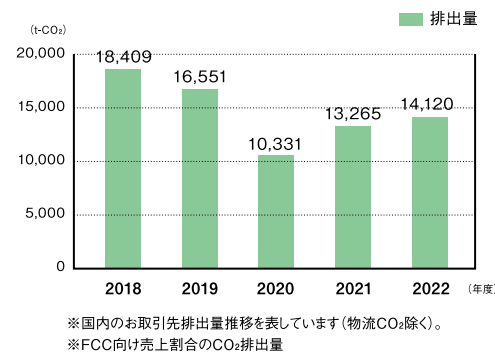


お取引先立ち合いのもと最終排水溝確認の様子

お取引先環境データ

すべての企業活動と商品の使用に伴う環境負荷低減への責務として、製品の一生にわたる環境負荷を評価するライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方に基づき、お取引先のCO₂排出量調査を2008年度より実施しています。最終的には企業活動の全領域(生産・購買・販売・オフィス・物流など)におけるCO₂排出総量を定量的に把握し、削減につなげることを目的としています。

お取引先CO₂排出量推移



お取引先その他データ把握

廃棄物 排出量	2018年度	2,698ton
	2019年度	2,480ton
	2020年度	2,142ton
	2021年度	2,633ton
	2022年度	2,386ton

水資源 使用量	2018年度	49,018m ³
	2019年度	47,103m ³
	2020年度	24,771m ³
	2021年度	59,390m ³
	2022年度	46,926m ³

※FCC向け売上割合の廃棄物排出量、水資源使用量

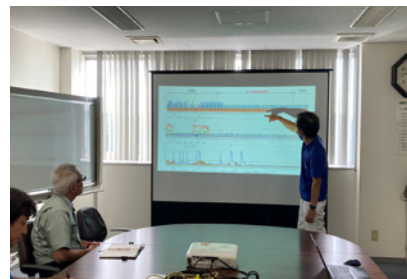
〈TOPICS〉

お取引先と環境負荷に配慮した製品づくりに向けた取り組み

環境負荷に配慮した製品づくりを目指し、長年、省エネ・環境負荷低減活動で培ってきたノウハウを活かして、お取引先の省エネ診断を行いました。カーボンニュートラルに向けた動きの活性化にもつながり、お取引先と私たちが、ともに社会での存在価値を高め、サプライチェーン全体で環境貢献を目指していきます。



エアリーク診断の様子



省エネ診断結果報告の様子(訪問先:アイテック株式会社)

効率的な資源利用に向けた取り組み

廃棄物の低減

当社は、2004年に埋め立て産業廃棄物をなくす“ゼロエミッション”（総排出量当たりの最終処分における埋め立て廃棄物1.0%以下）を達成し、以降、ゼロエミッションを維持するとともに、リサイクルの分別排出のレベル向上や源流対策による発生量の削減を推進してきました。有価物（紙類・廃プラ類）に関しても「使用資源の削減」の観点から、排出抑制に取り組んでいます。また、製品開発の段階から金属材料の省資源化に取り組んでおり、限りある資源の有効活用に取り組んでいます。

2022年度結果(2019年度比)

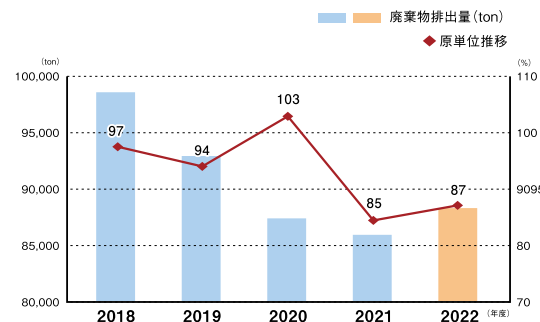
廃棄物排出量

3.0% 削減
(2019年度比)

リサイクル率

99.7%

FCCグループ 廃棄物排出量推移



※ゼロエミッション達成
当社では廃棄物最終処分量（埋立）を行わない、「リサイクル率99%以上」をゼロエミッションの定義としています。

物流における梱包・包装資材の低減

物流に伴う環境負荷を低減するために、梱包・包装資材の使用量低減に向けた取り組みを積極的に推進しています。環境試験機（恒温恒湿器）を用いて、輸送過程の温度や湿度の再現を行い、輸送環境や製品の特性に合った梱包を行うことで、製品の品質を確保しながら資材の有効活用及び廃棄物削減につながりました。

水資源の有効活用

当社は、水資源を多量に使用する抄造工程を持つ会社として、2010年から本格的に水の節約に努めるとともに、グループ全体で水の取水別取水量を把握しています。

水は、世界中の人のくらしや社会、そして私たちの事業にも欠かせない資源として、今後も水使用量の削減を計画的に推進していきます。

2022年度結果(2019年度比)

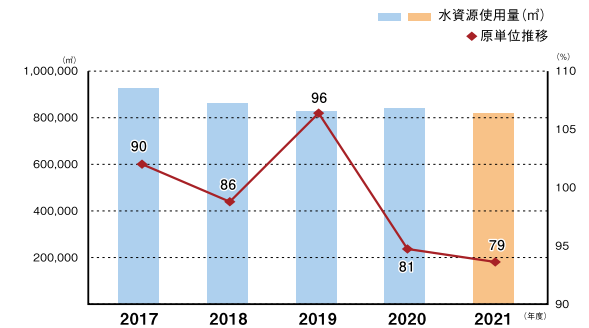
水資源使用量

15,604 m³ 削減

水資源使用量原単位

2.3% 削減

FCCグループ 水資源使用量推移



水の再利用

抄造工程後の排水に処理を施した、「リターン水」を空箱洗浄機や、工場敷地内の池の水として再利用し、水の使用量と排出量を低減しています。



リターン水を利用した鈴鹿工場の池



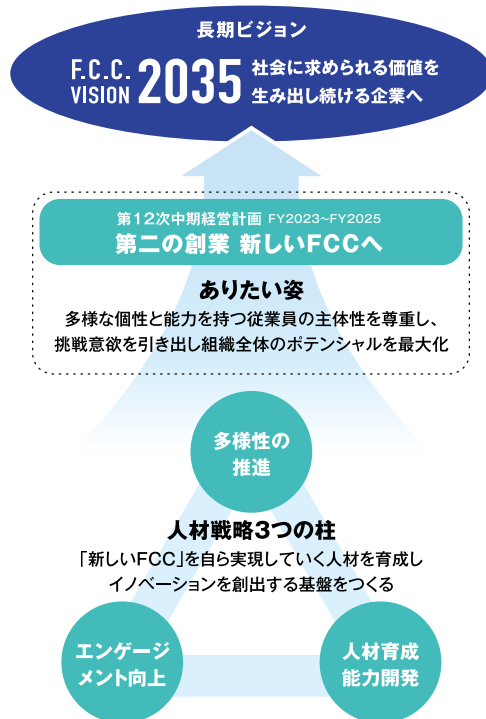
Social

社会

人的資本

当社グループでは、事業環境が大きく変革を迎えるなか、持続可能な成長を目指すため、長期ビジョンであるVISION2035と新たに第12次中期経営計画をスタートさせました。

VISION2035では、「社会に求められる価値を生み出し続ける企業へ」とありたい姿を掲げています。また、第12次中期経営計画では、新たな事業環境に適応し、会社・事業の転換期と位置づけ、「第二の創業 新しいFCCへ」という事業方針を掲げました。



この「新しいFCC」を自ら実現していく人材を育成し、イノベーションを生み出す基盤をつくるため、従業員の「エンゲージメント向上」「多様性の推進」「人材育成・能力開発」の3つの柱を施策の中心に推進していきます。これらの施策を通じて、「多様性のKPI」「エンゲージメントスコア」「健康経営スコア(アブセンティーズム・プレゼンティーズム)」「ストレスチェック」「退職率」などを意識変容・行動変容の指標として定期的に評価しPDCAを回していきます。多様な個性と能力を持つ従業員の主体性を尊重し、挑戦意欲を引き出す文化を醸成することで、自律的なキャリア形成を支援し組織全体のポテンシャルを最大限に引き出すことを目指しています。

エンゲージメント向上に向けた取り組み

エンゲージメント調査

当社では、「イノベーションを生み出す基盤づくり」のためには、従業員のエンゲージメント向上を重要な目標指標と位置付けています。2023年度では、エンゲージメント調査を実施し、その結果を踏まえて、目標値の設定・施策の方向性を決定していく予定です。

健康増進

従業員が心身ともに健康で活力にあふれ、高いパフォーマンスを発揮できる環境を築くため、2021年、経済産業省主管の「健康経営優良法人認定制度」のフレームワークを活用し、本格的な取り組みを開始しました。

1) ありたい姿として、「従業員が明るく・楽しく・元気よく働いている」という状態を描き、健康宣言、社内の実施体制・戦略マップを設定しました。

2) 次のような施策を実施しました。

- ① ウォーキングラリー、ヨガ教室の実施
- ② 社内報や健康コラムの発信、ラジオ体操啓発等、健康に関する知識を社内共有
- ③ 社内SNSの利用
- ④ 女性特有の健康問題にフォーカスし、定期的に女性向けにセミナーを開催
- ⑤ メンタルヘルス・生活習慣病改善の教育を実施
- ⑥ 被扶養者ケアとして相談窓口のPR、インフルエンザ予防接種の補助
- ⑦ 長期欠勤者に対する職場復帰プログラムを策定し、復職支援の仕組みづくりを実施



健康優良法人2023(大規模法人部門)の認定

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む法人として「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。



職場環境改善ワーキンググループの発足

2023年度からは、ストレスチェックの集団分析結果から可視化された高ストレス要因の解消を目的に、ワーキンググループを発足し、職場環境改善への取り組みを開始しています。これらの取り組みは、従業員のワークエンゲージメントや生産性向上に寄与するだけでなく、組織の健全な成長にも寄与することが期待されています。この取り組みを通じて、従業員一人ひとりの健康増進と就業意欲の維持・向上を支援し、持続可能な働き方と職場環境の実現を目指していきます。

働きやすい就業環境

当社では、ワークライフバランスを重視しており、従業員の働きやすい環境を提供しています。くるみんマークを2019年に取得し、子育てサポート企業として「育児相談窓口」を設け女性・男性問わず社内制度の周知や相談を行い、利用しやすい環境整備を行っています。社内報などを活用し女性従業員だけでなく男性従業員も育児に参加する喜びなどを紹介し、男性の育児休業取得促進に取り組んでいます。また、過度な残業を防ぐため、労働時間のモニタリングや、効果的なタスク管理を推進しています。



⇒ P44 非財務データ「育児休業取得率」他

多様性の推進

多様性の推進における目標値の設定

イノベーションを生み出す基盤づくりのためには、組織が同質ではなく、多様であることが重要と考えています。2023年

度は、当社の多様性のありたい姿を描き、目標値の設定を行う予定です。

女性活躍推進

当社では、「多様性」という点では、従来から“中核人材に占める女性従業員の割合が少ない”という傾向が見受けられました。そこで、まずは、「女性活躍」に対象を絞り、女性特有課題への対策を多方面より検討/実施し、組織風土を醸成するよう進めています。

2022年度には、①社内イントラへの多様性に関するコラムの掲載、②ミドル層の女性従業員に対するコミュニケーション・スキル研修、③部門横断的な女性活躍推進分科会を行いました。2023年度も、継続的にこれらの企画を実施することで、女性が活躍できる組織風土を醸成していきます。また、ダイバーシティを受容する環境づくりのため、定期的に、外部講師を招き、ダイバーシティミーティングを開催しています。価値観や考え方の違う相手との円滑なコミュニケーションと協働に役立つ、議論の進め方の手法を学ぶための機会を設けています。

女性活躍推進における行動計画	
1. 計画期間	2021年4月1日～2026年3月31日
2. 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年までに、1つ上位の職階へ昇進した女性社員の割合を、男性社員の割合と同等とする。 ・2026年までに、男性社員の育休取得率を40%とする。

⇒ P44 非財務データ「管理職に占める女性労働者の割合」

障がい者雇用

当社では、地域の特別支援学校・就労支援機関と定期的なコミュニケーションをとり、紹介を受けた場合でも、当社とのマッチングや仕事への理解を深めることを目的に就労体験を実施した上で、採用へ繋げるようにしています。採用後も紹介元と連携し、当該従業員が直接会社に言いにくいことを吸い上げられるようにする等、地域と一体となって障がいのある方も働きやすい環境づくりに努めています。

人材育成・能力開発

人材育成制度

事業環境の変化を確実に捉え、「新しいFCC」を実現していくために必要な人材を育て上げるため、当社では体系的な人材教育の体制を整えています。

階層別教育では、新入社員研修、昇格時研修、管理職研修など、それぞれの成長ステージに合わせた研修を実施しています。

	階級別	領域別				OJT	自己啓発		
部長級	管理職研修 昇格時研修	品質教育	安全教育	環境教育	ビジネススキルアップ研修	海外赴任前研修	部門内教育プログラム	英語スキルアップ	資格取得支援
課長級									
主任級	昇格時研修								
一般	若手社員 スキルアップ研修 入社時研修								

⇒ P44 非財務データ「研修投資額」

人事評価制度

当社では、2019年度に、従業員が難しい仕事にチャレンジした成果や能力向上を目指して取り組んだ結果を、より公平な評価を通じて報いるため、人事制度を改定しました。等級に応じてそれぞれに期待される役割行動を明確化し、個人の目標管理を通じた評価・指導・フィードバックを充実させています。2023年度では、イノベーションを牽引する人的基盤を構築するため、まずはマネジメント層に求められる役割行動の評価基準を見直していき、従業員が意欲高く能力発揮し、課題にチャレンジできる職場環境の形成を目指します。

状態、及び従業員のキャリア希望や適性検査結果の双方を踏まえ、本人の特性・意見を踏まえることで、従業員一人ひとりの能力アップ、モチベーションアップ、組織全体の活性化に繋げ、イノベーションを生み出す基盤づくりを推進していきます。

「新しいFCC」に向けた人事評価制度改定

— マネジメント層に求められる役割行動の見直し計画 —

(改定内容一部抜粋)

- 1) 個を活かしたポジティブな意見交換が行われる風土醸成
- 2) 失敗を受容し前向きに挑戦することができる環境づくりを行うこと
- 3) マネジメント自身も学び・挑戦し続けること

定期ジョブローテーション

当社では、従業員自らが、自身の能力を開発し、自分らしいキャリア形成を促進するため、定期ジョブローテーションの仕組みづくりを行っています。これにより、本人の適性職種の見極め、モチベーション向上、社内のリレーション構築が促進されることを期待しています。

実施に当たっては、エンゲージメント調査等による組織の

安全

安全衛生管理

労働安全衛生マネジメント

労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)準拠により国内、海外の社内体制を構築し、PDCAサイクルを運用することで、充実した安全衛生活動を実施しています。活動の評価・検査として、国内拠点、海外拠点とも、内部監査員が三現主義で監査を行い、不安全箇所、不安全行動の是正や具体的な改善の提案をしています。

また、安全衛生活動に対するマネジメントレビューを毎年行い、仕組みの見直し、次年度の活動方針に反映しています。2013年度からは国内拠点にて、年2回の活動実績確認会を実施しています。社長と安全担当役員が各事業所に赴き、活動状況の現場確認を行っています。

危険源ゼロ職場を目指して

2002年より、リスクアセスメント(RA)を導入し、2017年より更なる向上に向けて、設備の安全のエキスパートなどの育成を図り、従業員一人ひとりが危険を危険と判断できる感受性を高めてまいりました。今後も、見つけた危険を改善し、魅力ある職場づくりを実施していきます。

安全衛生に関する教育・研修の取り組み

当社では、従業員の労働安全を確保するため、教育は重要な取り組みの一つとして考え、従業員の階層や役割に応じた教育の充実を図っています。

一般従業員層では、作業に不慣れな新規雇用の従業員などに向けて危険性などの理解を高める教育ほか、特有の

危険作業従事者には、業務特性に特化した教育を行い、管理監督者層には職場を牽引するスキルの習得にそれぞれ主眼を置いて実施しています。

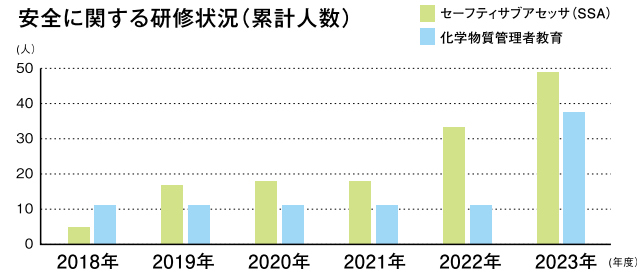
	法定・一般教育	職制教育	選任者教育
課長クラス			総括安全衛生管理者セミナー 安全管理者教育
係長クラス	リスクアセスメント 応用研修 リスクアセスメント 担当者研修	昇格者教育 職長フォロー教育	化学物質管理者教育 設備安全(サブアセッサ)
グループリーダークラス	入門研修 リスクアセスメント	職長教育	作業主任者教育
サブリーダークラス			
一般	中堅社員教育 フォロー教育 雇入れ教育		

セーフティサブアセッサ(SSA)※の育成

当社では、巻き込まれ、切断、感電、転落、爆発などさまざまな危険源からの労働災害発生を防ぐため、設備設計段階から安全対策を講じています。製造における安全の妥当性を的確に評価し、現場の安全をより確実なものにするために、適切に指導を行うことができるエキスパートの育成を行っています。セーフティサブアセッサ資格者は、国内各工場(グループ会社含む)で2023年9月末現在49名となっています。

※セーフティサブアセッサ(SSA)：
国際安全規格に基づく機械・設備安全に関する知識と能力を第三者認証する資格制度

安全に関する研修状況(累計人数)



現場の安全向上を目指した事業所連携活動

「ワーキンググループ」の実施

労災や火災および化学物質による災害防止に向け3つのワーキンググループを結成し、課題解決に向け勉強会を実施しております。

国内事業所で実際に起こった過去労災の再発防止や災害懸案箇所を洗い出し、リスク低減を図るほか、未然に災害を防止するためにどんな課題があり、どんな方策が必要か、意見交換を定期的に行っています。

グループ全体での連携強化を図り、海外を含めた会社全体の安全レベル向上を目指しています。今後も各事象に併せたワーキンググループを定期的を開催し、安全・防火などの活動の向上を図り、安全・安心な職場環境の構築に取り組んでいきます。



検管の使い方研修



防護マスクのフィットテスト

お客様・お取引先に対する責任

品質

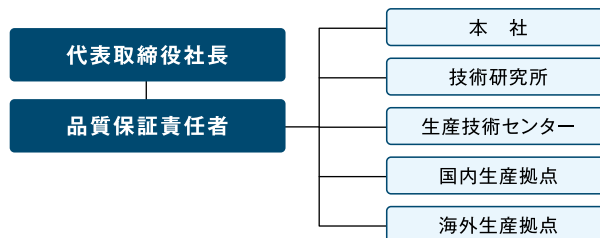
品質向上への取り組み

当社グループ行動指針において「品質方針」を掲げており、「顧客に信頼される品質マネジメントシステムと技術により、顧客の満足する製品の機能と性能を継続的に保証する」という使命を全従業員が自覚し、特に自動車業界の重要機能部品の製造において、高品質な製品を提供することに取り組んでおります。

この品質方針のもと、グループ全体で統一された品質保証ガイドラインである「FQS(F.C.C. Quality Standard)」を策定・運用しており、これによって世界中のお客様に対し、安心と安全、満足する製品の機能と性能を継続的に提供しています。

また、従業員の安心と安全も品質向上の重要な要因と考えており、この規程をグループ全体に反映させることで作業を阻害する「変化点」や「異常処置」などの改善活動を海外拠点へも展開し、品質向上に取り組んでいます。

品質保証体制 ものづくりのすべての基本理念となる「品質方針」のもと、グローバルでの製品品質の維持・向上に努め、お客さまに満足いただける品質保証体制を構築しています。



品質マネジメントシステム

日本国内にて、1996年に外部認証による品質マネジメントシステム取得を皮切りに、海外拠点含めISO9001・IATF16949の認証を取得しています。

当社グループは国際規格に準拠した品質マネジメントシステムを確立し、常に継続的改善を意識することにより、業界トップレベルの品質体質を目指しています。

・ **ISO9001**：国内6拠点／海外21拠点

・ **IATF16949**：国内5拠点／海外17拠点

※2024年認証取得予定1拠点

品質教育・啓発活動

製品の価値を高め、お客様の期待に応えるために、「FQS品質教育・訓練規程」を整備しています。各部門の役割や立場において必要な品質マネジメントへの意識向上や、技術・品質管理手法などのスキル向上をめざし、社内資格や業務内容に応じて階層別に教育プログラムを企画・推進しています。

また、品質不正については、他社で起きた事例をもとに、その原因や具体的行為を共有し、自社での品質不正防止に向けた対策を検討・発信しています。

調達

サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進

当社は、健全で持続可能なサプライチェーンを構築するため、サステナビリティに対する当社の考え方をお取引先と共有し、共に進めていくための「サプライヤーサステナビリティガイドライン」を2020年11月に策定しました。

本ガイドラインでは各国の法令や社会規範に基づき、安全・品質、人権・労働、環境、コンプライアンス、情報開示の5つの分野で要求事項を定め、これに基づき、製造メーカー全てのお取引先にガイドライン遵守の要請を行っています。

2023年度においては、サステナビリティへの取組状況を把握するため、国内の主要なお取引先に対して、本ガイドラインに基づく調査票を用いてガイドラインの遵守状況を把握し、重大な対応すべき問題はないことを確認しました。今後も、サプライチェーン全体でガイドラインの遵守を図り、健全で持続可能なサプライチェーンを実現してまいります。

サプライヤーへのサステナビリティに関する要請事項

項目	要請事項
安全・品質	1) 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供 2) 製品・サービスの安全・品質ガバナンスの徹底 3) 製品・サービスの安全・品質確保
人権・労働	1) 差別撤廃 2) 人権尊重 3) 児童労働の禁止 4) 強制労働の禁止 5) 賃金 6) 労働時間 7) 従業員との対話・協議 8) 安全・健康な労働環境 9) 紛争鉱物への対応
環境	1) 環境マネジメント 2) 温室効果ガスの排出削減 3) 大気・水・土壌等の環境保全 4) 省資源・廃棄物削減 5) 化学物質管理
コンプライアンス	1) 法令の遵守 2) 競争法の遵守 3) 腐敗防止 4) 利益相反の禁止 5) 機密情報の管理・保護 6) 通告者保護 7) 輸出取引管理 8) 知的財産の保護
情報開示	1) ステークホルダーへの情報の開示

お取引先との連携強化

お取引先とは、定期的な情報共有の場※を設け、円滑なコミュニケーションを図っています。具体的には、当社の今後の事業展開、購買・品質・環境方針の共有とともに、高品質維持のため、またサステナビリティ推進のための取組みをお願いしており、サプライチェーン全体での健全性を高めています。

※原則年1回の取引先懇親会・懇談会を実施しています。なお、新型コロナウイルス感染拡大以降は、開催を見送り、資料配布による情報共有を実施しています。

お取引先リスクマネジメント

高品質な製品を継続的にお客様に供給するために、当社のリスク調査票を活用し、年1回、全取引先に対してリスク評価を実施しています。当社の評価基準により、要改善と判断されたお取引先に対しては、直接現場へ訪問し、コミュニケーションを取りながら改善に向けたサポート活動を行っています。

紛争鉱物

近年の国際社会における法規制の枠組みに加え、採掘現場での武装勢力による人権侵害や紛争を背景に、企業に対しては責任ある鉱物調達により一層求められています。当社グループでは、紛争鉱物※の不使用を基本方針として調達活動を行っており、RMI※が発行するCMRT※を使用した調査に加え、顧客企業からの依頼に応じて調査対応を実施し、サプライチェーンにおける鉱物の流通経路やその調達源を確認しています。調査に当たってはお取引先に対し、RMIによるRMAP※認証された製錬業者からの調達である

ことを確認するとともに、回収したCMRTからリスク認識をしています。

※紛争鉱物

コンゴ民主共和国やその周辺国で採掘され、現地武装勢力の活動資金源となるもの。錫(Tin)/タンタル(Tantalum)/タングステン(Tungsten)/金(Gold)の4種が紛争鉱物と定義され、略して3TGと呼ばれる

※RMI

Responsible Minerals Initiative : 責任ある鉱物調達に取り組む国際的な団体

※CMRT

Conflict Minerals Reporting Template: RMIが作成、公開している紛争鉱物報告テンプレート

※RMAP

Responsible Minerals Assurance Process: RMIが提唱する責任ある鉱物保証プロセス

Governance

ガバナンス



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、企業理念に立脚し、株主をはじめ顧客、従業員および地域社会等のステークホルダーからの信頼を高め、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の最重要課題の一つとしてコーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制

取締役会

取締役会は取締役10名(うち、社外取締役5名、議長:代表取締役社長)で構成され、法令に定められた事項および重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち、社外取締役3名、委員長:常勤監査等委員)で構成され、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、業務および財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行や内部統制システムの整備および運用状況について監査、監督を行っています。

会計監査人

当社は、保森監査法人による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けています。

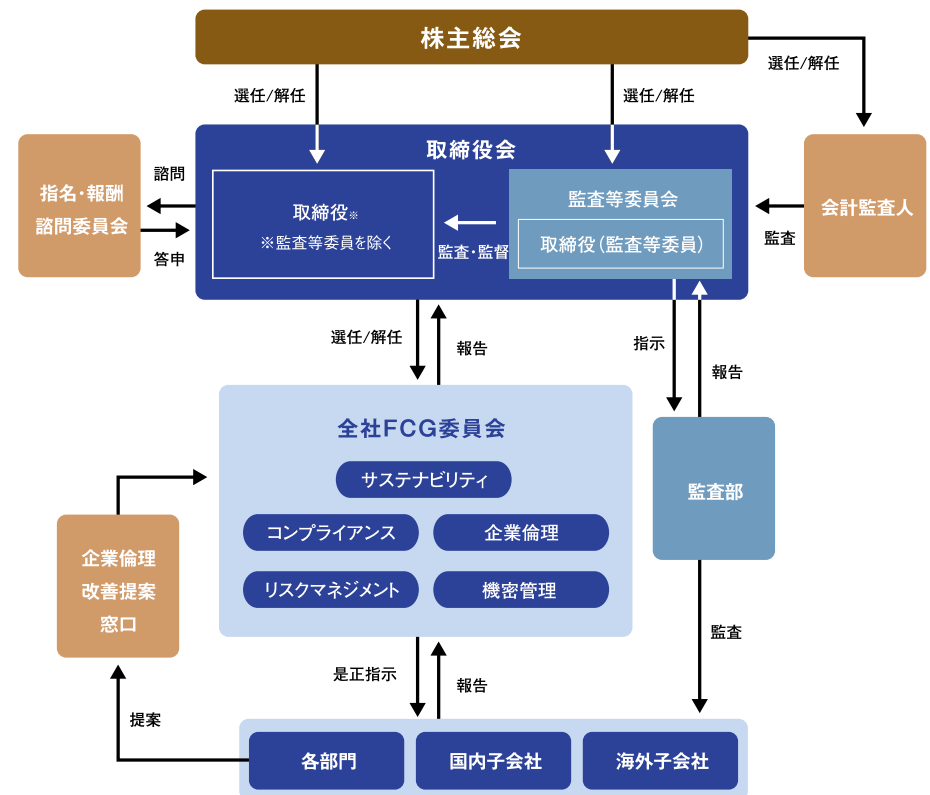
監査部

当社は、監査等委員会の職務を補助する組織として監査部を置いております。監査部は、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を目的に、当社グループ全体の内部統制の整備および運用状況について監査を行っています。

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は取締役6名(うち、社外取締役5名、委員長:代表取締役社長)で構成され、取締役の指名や報酬等に係る審議、答申を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会の構成・取締役の選解任の方針

取締役会の構成

1. 取締役会は、定款に定める12名以内の適切な人数で構成し、そのうち監査等委員である取締役は5名以内とする。
2. 独立社外取締役は3分の1以上とする。
3. 取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性を考慮し、取締役会全体として多様な知見と経験がバランスされるよう構成する。
4. 東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役の独立性に十分配慮する。
5. 監査等委員である取締役には、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものを含むものとする。

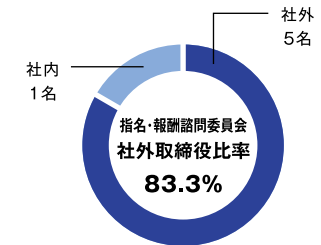
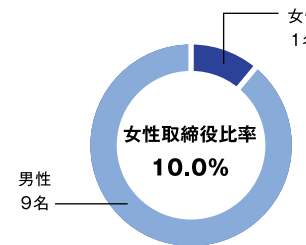
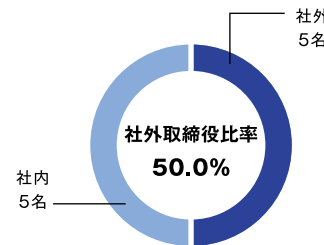
取締役の選解任の方針

1. 取締役は、人格、見識に優れた人物であることに加え、高い倫理観を有するものとする。
2. 取締役は、当社の業務に関する専門的知見と豊富な経験を有する人物または出身分野における専門的見地と豊富な経験を有する人物とする。
3. 取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会の構成も踏まえ、取締役の職務を適切に遂行できる資質等を勘案し、取締役の選解任を決定する。

取締役会のスキルマトリックス

氏名	地位	指名・報酬諮問委員会	企業経営	製造/技術研究開発	営業マーケティング	事業開発M&A	デジタルIT/ICT/DX	財務/会計	法務コンプライアンス	グローバル経験
斎藤 善敬	代表取締役社長	○	●			●	●			●
鈴木 一人	専務取締役		●	●						●
向山 敦浩	常務取締役		●	●						●
中谷 賢史	常務取締役		●		●					●
腰塚 國博	社外取締役	○	●	●		●	●			●
小林 和徳	社外取締役	○	●		●	●				●
松本 隆次郎	取締役 常勤監査等委員		●		●				●	●
佐藤 雅秀	社外取締役 監査等委員	○						●		
杉山 一統	社外取締役 監査等委員	○							●	
山本 真由美	社外取締役 監査等委員	○						●		

(注)各取締役の全ての知見や経験を表すものではありません。



活動状況（具体的な検討内容、開催頻度、出席状況）

取締役会

取締役会における具体的な検討内容として、取締役の職務の執行状況、コンプライアンス、リスクマネジメントおよびグループ会社の体制等に関する監督を行いました。第11次中期経営計画については、年次事業計画に掲げられた目標の達成に努めるとともに、その進捗状況を取締役会において定期的に報告しています。また、2023年度を初年度とする第12次中期経営計画を策定するなどの取組みを実施いたしました。

2022年度において当社は取締役会を9回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
斎藤 善敬	9回	9回
鈴木 一人	9回	9回
向山 敦浩	9回	9回
腰塚 國博	7回	7回
小林 和徳	7回	7回
松本 隆次郎	9回	9回
辻 慶典	2回	2回
佐藤 雅秀	9回	9回
杉山 一統	9回	9回
山本 真由美	7回	7回

(注)1. 辻慶典氏は、2022年6月21日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任しており、退任までの開催回数および出席回数を記載しております。

2. 腰塚國博、小林和徳および山本真由美の各氏は、2022年6月21日開催の第92回定時株主総会により選任されており、就任以降の開催回数および出席回数を記載しております。

監査等委員会

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備および運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等です。監査等委員会の活動として、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、業務および財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行や内部統制システムの整備および運用状況について監査、監督を行っております。また、代表取締役、取締役

および会計監査人と定期または必要に応じて意見交換を行い、監査部と連携を図ることで監査の実効性を確保する体制としています。当社は、情報収集の充実を図り監査等委員会の実効性向上を図るため、常勤の監査等委員を選定しています。なお、社外取締役の佐藤雅秀および山本真由美の各氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

2022年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
松本 隆次郎	13回	13回
辻 慶典	3回	3回
佐藤 雅秀	13回	13回
杉山 一統	13回	13回
山本 真由美	10回	10回

(注)1. 辻慶典氏は、2022年6月21日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任しており、退任までの開催回数および出席回数を記載しております。

2. 山本真由美氏は、2022年6月21日開催の第92回定時株主総会により選任されており、就任以降の開催回数および出席回数を記載しております。

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、株主総会に付議する取締役の選任議案の原案の作成や役員報酬制度の見直し等を行いました。

2022年度において当社は指名・報酬諮問委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
斎藤 善敬	3回	3回
腰塚 國博	2回	2回
小林 和徳	2回	2回
辻 慶典	1回	1回
佐藤 雅秀	3回	3回
杉山 一統	3回	3回
山本 真由美	2回	2回

(注)1. 辻慶典氏は、委員を退任するまでの開催回数および出席回数を記載しております。

2. 腰塚國博、小林和徳および山本真由美の各氏は、委員に就任以降の開催回数および出席回数を記載しております。

役員報酬

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全かつ適切なインセンティブとして機能するよう、業績や株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、基本報酬、個人評価報酬、業績連動賞与および株式報酬により構成し、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみとする。

2. 基本報酬

基本報酬は、現金による月額固定報酬とし、役位、職責および他社の水準等を総合的に勘案して決定するものとする。

3. 個人評価報酬および業績連動賞与

個人評価報酬は、個々の取締役の業績貢献度による定性的評価等に基づく現金報酬とし、翌年度の基本報酬に加算して月額で支給する。業績連動賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結事業利益に応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給する。なお、特段の勘案すべき要素があった場合には指名・報酬諮問委員会で審議する。

4. 株式報酬

株式報酬は、株主との価値共有を進めることを目的に、退任時までの譲渡制限を付した普通株式(譲渡制限付株式)を毎年一定の時期に付与する。

5. 報酬の割合

当社の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準等を踏まえ、指名・報酬諮問委員会において検討を行う。報酬等の種類別の割合の目安は、標準時で基本報酬:個人評価報酬:業績連動賞与:株式報酬=65:10:10:15とする。

6. 報酬等の内容の決定方法

役員報酬に関する事項は、その妥当性や決定プロセスの客観性、透明性を確保するため、社外取締役が過半数で構成する指名・報酬諮問委員会における答申を受け、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲において、取締役会決議により決定する。監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲において、監査等委員である取締役の協議により決定する。

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、代表取締役社長は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定する。

2022年度に係る報酬等の総額等

当社は、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会において上記の方針を決議しております。また、取締役会は、2022年度に係る取締役の個人別の報酬について、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、報酬等の内容および決定方法が方針に沿うものであると判断しております。なお、2022年度は指名・報酬諮問委員会を3回開催しました。指名・報酬諮問委員会は、外部調査機関による役員報酬調査データを参照し、当社の事業規模等を勘案のうえ審議・答申を行いました。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	個人評価報酬	業績連動賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員である取締役を除く) (うち社外取締役)	139 (10)	97 (10)	11 (—)	11 (—)	18 (—)	5 (2)
取締役 監査等委員 (うち社外取締役)	42 (18)	42 (18)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (4)
合計 (うち社外取締役)	181 (28)	139 (28)	11 (—)	11 (—)	18 (—)	10 (6)

取締役会の実効性評価

当社は、2022年度の取締役会全体としての実効性に関し、取締役の自己評価をベースに、監査等委員である社外取締役が分析・評価を実施いたしました。評価は、当社が定めるコーポレートガバナンスガイドラインに基づき、取締役会の人数・構成、取締役会の運営、取締役会（取締役）の役割・責務の観点から行いました。評価の結果、取締役会は全ての項目について概ね適切に機能していると評価されました。2022年度は、社外取締役の増員や取締役会の運営方法（審議テーマの選定や審議方法）の柔軟化により、新事業や中期経営計画策定に向けた議論が活性化されたことが確認できました。また、インフォーマルな議論の場の設定や取締役会へのオブザーバー参加等により適切な情報提供や意見交換を行い、中長期経営戦略や事業ポートフォリオの議論の充実に繋げていく必要があることを確認いたしました。評価結果を踏まえ、取締役会がその機能を最大限発揮するために必要な取り組みを実施してまいります。

グループガバナンス

行動規範

当社は、持続可能な社会の構築に貢献しながら、自らも持続的な成長を達成できるよう、法令遵守はもちろんのこと、社会課題解決の視点を加え、2020年に企業行動憲章を制定し、グループ全体で共有しています。従業員一人ひとりに浸透させるために、リーフレットの配布や、社内研修での説明、朝礼での読み合わせ、社内報での掲載等の周知活動を実施しています。これらの周知活動の状況については、定期的に全社FCG委員会へ報告されています。



体制

当社は、グループ全体の企業価値向上を図るため、また、会社法の定める業務の適正を確保するため、当社内に、①コンプライアンス・企業倫理②リスクマネジメント③機密管理の各領域を統括するオフィサーを選任しています。加えて、部門長を責任者、管理職を推進者（子会社では、子会社社長を責任者、日本人駐在及び現地スタッフを推進者）としたグループガバナンス体制を整備しています。

モニタリング活動

当社では、各オフィサー及び役員を委員とする全社FCG委員会を設置し、毎月、全ての部門及び子会社からガバナンス状況の報告を受け、グループ全体で適切な対応が行われているかモニタリング活動を実施しています。全社FCG委員会でのモニタリング結果は、各オフィサーにより、取締役会へ報告されています。

2022年度は、全社FCG委員会を12回開催しており、経営に影響を与える重大事象の発生はありませんでした。

教育及び啓発活動

当社では、事務局である総務部が、期初に、年間の教育・啓発活動の計画を立て、グループガバナンス体制を活用し、従業員に対するガバナンスの啓発活動を行っています。

昨年の実績は以下のとおりです。

全従業員に対する啓発活動

4月	企業理念・行動規範、内部通報制度
11月	適正取引（腐敗防止、競争法の遵守）
12月	ハラスメント防止
2月	機密管理

階層別の教育

4月	新入社員 「ガバナンスの基本」
6月	新管理職 「ガバナンスの仕組みと推進体制」
6月	役員、部門長、子会社社長 「FCCにおけるガバナンスの実態」

内部通報制度

当社では、「嘘のない」企業体質づくりを目的として「企業倫理改善提案窓口」を設けています。窓口では、法令違反、不正、犯罪行為等の企業倫理に関する内容について、電話、メール、郵送、事業所設置の提案箱により、提案を受け付けています。提案があったものに対しては、公平かつ中立的な立場で、事実確認を行い、外部専門家の第三者的な意見をもらいながら、対応を実施しています。

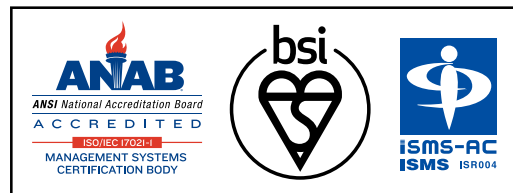
子会社においても提案窓口を設置し、各社で自浄作用を働かせています。

2022年度は、8件の受付がありましたが、調査した結果、経営に影響を与える重大事象はありませんでした。

情報セキュリティ

サイバー攻撃の増加、リモートワークの普及、デジタルトランスフォーメーションの推進等、ビジネスにおける情報システムへの依存と重要性は、近年急激に大きくなっており、企業における情報セキュリティの重要性はますます高まっています。当社にとっても、情報セキュリティは存続と成長において不可欠な要素であると認識しており、情報セキュリティの強化を図り、情報漏洩の防止に努め、情報システム環境の改善、従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育等を実施しています。

また、当社は、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するための国際規格であるISO27001の外部認証を取得しています。グループ全体としても、日本自動車工業会(JAMA)、日本自動車部品工業会(JAPIA)の策定するセキュリティガイドライン(v.2.1)の準拠を進めており、深刻化するサイバー攻撃に対する事前防御やレジリエンスの強化を図っています。



IS770061/ISO27001 技術研究所 製品技術開発部

非財務データ

Non-financial Data



環境
マテリアルフロー

INPUT

グリーン購入の取り組み

■ 原材料

鋼材	8,841 ton
鋳鉄	0 ton
アルミ材	1,349 ton
非鉄金属	1.5 ton
その他素材	1,920 ton

■ 水資源

上水	17,774m ³
工業用水	16,921m ³
地下水	237,688m ³

■ 副資材

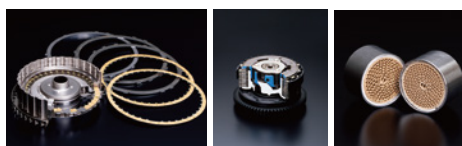
油脂	1,899 ton
PRTR法対象物質取扱量	35 ton

■ エネルギー

電力	28,718 千kWh
LPG	959 ton
灯油	0.3 kl
ガソリン	15 kl
軽油	0.5 kl
重油	0 kl
都市ガス	152 千m ³
エネルギー投入量	336,031 GJ

技術研究開発活動

環境負荷の少ない製品開発・設計/
仕様検討による源流改善



調達

生産活動

環境影響のMIN化を図る

製品

製品輸送

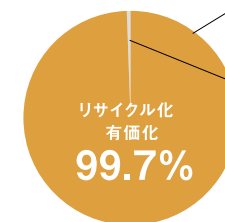
製品

お客さま(自動車メーカー)を通じて、
世界市場へ

OUTPUT

廃棄物再利用の取り組み

■ 廃棄物総排出量 8,316 ton



廃棄物の99.7%を
リサイクル化または有価化

リサイクル(外部委託)	1,085 ton
有価物	7,207 ton

埋立0.3%

廃棄物最終処分量(埋立) 24 ton

※ 廃棄物最終処分量(埋立)については、ゼロ
エミッション(廃棄物総排出量当たり1.0%以下)
を達成しています。

排出物把握・削減 監視の取り組み

■ 大気

CO ₂ 排出量	16,649 ton
NOx排出量	0 ton
SOx排出量	0 ton

■ PRTR法対象物質排出量

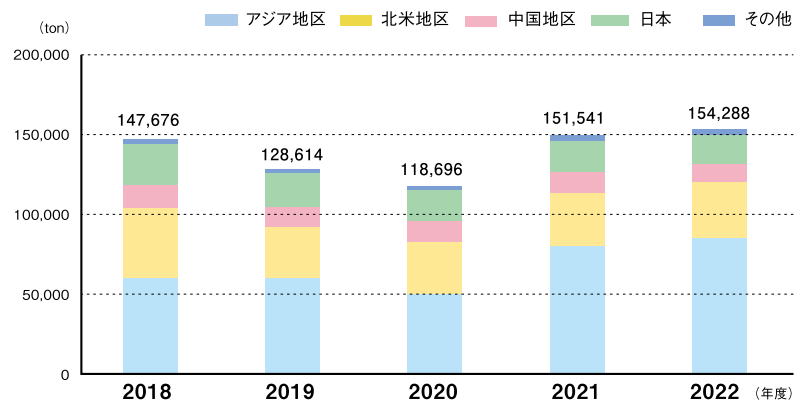
大気への排出量	0.12 ton
水域への排出量	0 ton
社外への移動量	4.24 ton

■ 水質

BOD	0 ton
COD	0.8 ton

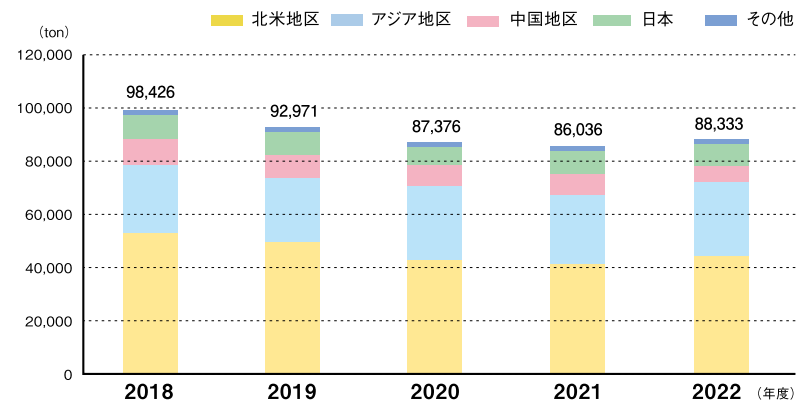
■ お取引先CO ₂ 排出量	14,120 ton
■ 製品輸送におけるCO ₂ 排出量	992 ton

FCCグループ CO₂ 排出量推移

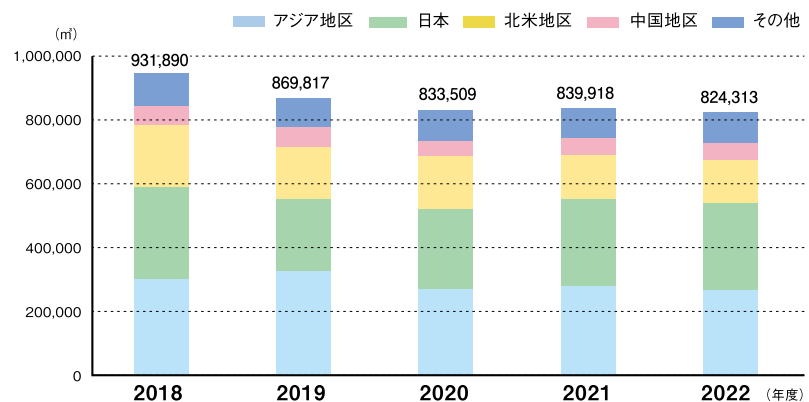


※上記CO₂排出量は固定係数を使用しています。

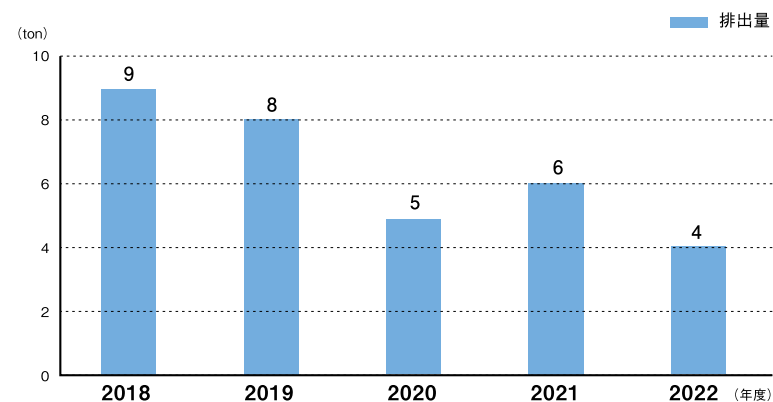
FCCグループ 廃棄物排出量推移



FCCグループ 水資源使用量推移

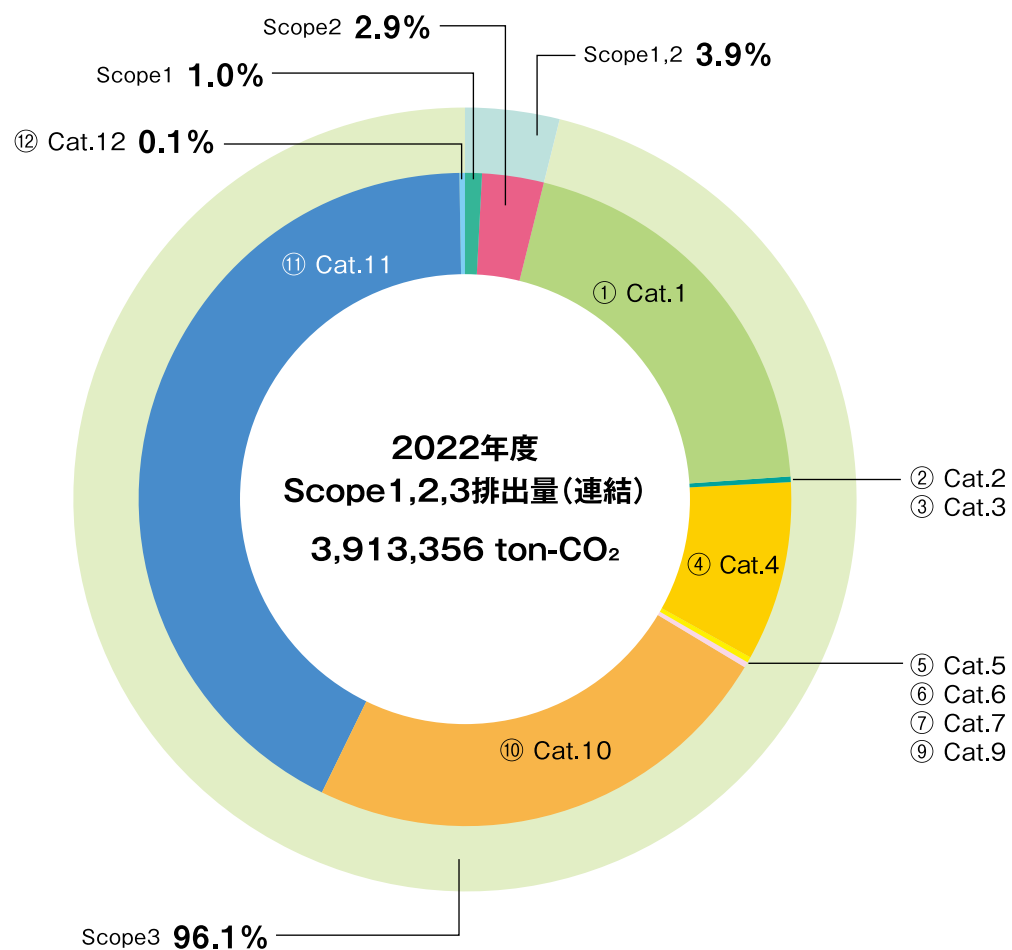


FCC(国内)グループ 環境負荷物質排出量推移



※2022年度の各詳細数値は当社ホームページにて公開しています

SCOPE1・2・3排出量データ



Scope	カテゴリー	割合【%】
Scope 1	ガスやガソリンなどの直接排出	1.0%
Scope 2	電気などの間接排出	2.9%
Scope 3	① Cat.1 購入した製品、サービス	20.0%
	② Cat.2 資本財	0.3%
	③ Cat.3 Scope1,2に含まれないエネルギー関連活動	0.2%
	④ Cat.4 輸送・配送(上流)	8.7%
	⑤ Cat.5 事業から出る廃棄物	0.2%
	⑥ Cat.6 出張	0.03%
	⑦ Cat.7 雇用者の通勤	0.1%
	⑧ Cat.8 リース資産(上流)	0%
	⑨ Cat.9 輸送・配送(下流)	0.2%
	⑩ Cat.10 販売製品の加工	23.7%
	⑪ Cat.11 製品の使用	42.4%
	⑫ Cat.12 製品の廃棄	0.1%
	⑬ Cat.13 リース資産(下流)	0%
	⑭ Cat.14 フランチャイズ	0%
	⑮ Cat.15 投資	0%
	⑯ Cat.16 その他	0%

環境会計

環境保全コスト(単体※1)

(百万円)

分類	主な取り組み内容	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		
		投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額	
事業 エリア内 コスト	公害防止コスト	排水処理設備導入・保守管理、局排／集塵機 ／脱臭機点検・修理・清掃等	6	52	67	46	3	38	27	39	8	35
	地球環境保全コスト	空調／コンプレッサー能力維持・改善、LED導入、 受電設備更新等	35	58	100	59	82	49	31	57	63	66
	資源循環コスト	産業廃棄物リサイクル、資源効率的利用、 一般廃棄物のリサイクル等	0	50	1	46	0	40	9	47	9	46
	上下流コスト	生産・販売した製品等の リサイクル・回収・再商品化・適正処理等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理活動コスト	緑地管理、内部環境監査員養成、ISO定期審査、 環境測定・検査、環境教育、環境労務等	1	88	0	88	4	87	0	77	0	86
	研究開発コスト	製品等の研究・開発(燃費向上(軽量化)、 環境負荷物質削減、有機溶剤削減、歩留まり向上)等	0	1,027	0	1,066	0	1,045	0	461	0	311
	社会活動コスト	地域清掃活動、緑化、植樹活動等	0	4	0	3	0	2	0	2	0	2
	環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(土壌汚染の修復など)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			42	1,280	169	1,309	88	1,262	67	682	80	545

物量(単体※1)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量	GJ	387,295	348,450	323,343	366,912	336,031
CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	16,553	14,631	13,576	15,455	16,649
輸送におけるCO ₂ 排出量	ton-CO ₂	939	953	965	954	992
廃棄物排出量	ton	8,962	8,584	7,364	8,212	8,316
水資源使用量	m ³	288,161	223,458	247,733	270,611	272,383
PRTR対象物質排出量	ton	9	8	5	6	4

※1 対象範囲には、主要な国内子会社も含まれております。

社会

主な人事関連データ(単体)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数	男性	人	969	974	988	978	967
	女性	人	133	131	128	126	125
	合計	人	1,102	1,105	1,116	1,104	1,092
平均勤続年数	男性	年	17.0	17.3	17.7	18.0	18.4
	女性	年	17.6	17.9	18.5	18.8	19.2
	合計	年	17.0	17.3	17.7	18.0	18.4
管理職に占める女性労働者の割合	%	1.3	1.2	1.2	0.6	0.6	
中途採用割合	%	78.5	39.2	15.6	37.5	24.1	
育児休業取得率	男性	%	0.0	6.6	5.7	35.7	31.6*2
	女性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
月平均の残業時間	時間	12.48	11.09	8.44	10.66	9.59	
年次有給休暇の取得率	%	91.9	91.6	87.4	90.4	94.7	
研修投資額	百万円	39	43	48	30	27	
従業員1人あたりの研修費	円	31,379	34,284	36,942	22,452	20,587	

※2 2022年度より女性活躍推進法の情報開示条件に合わせ変更しております。

労働災害発生状況(単体)[連結]

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
死亡者数	人	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]
不休災害 負傷者数	人	6[8]	7[12]	4[5]	2[3]	3[3]
休業災害 負傷者数	人	0[1]	2[2]	0[0]	2[2]	0[0]
度数率 ※3	%	0.00[—]	0.77[—]	0.00[—]	0.82[—]	0.00[—]

※3 度数率:100万実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表しております。

社会貢献活動実施件数(連結)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会貢献活動	件	169	176	105	150	122

Company Profile

設立 1939年6月

代表者 代表取締役社長 齋藤 善敬

資本金 41億75百万円

従業員数 連結:7,876名
単独:1,074名
(2023年9月30日現在 正規従業員数)

本社所在地 〒431-1394
静岡県浜松市北区細江町中川
7000番地の36

関係会社 株式会社九州エフ・シー・シー
天龍産業株式会社
株式会社フrint

国内拠点

本社・細江工場（静岡県浜松市）
技術研究所、生産技術センター（静岡県浜松市）
浜北工場（静岡県浜松市）
渡ヶ島工場（静岡県浜松市）
竜洋工場（静岡県磐田市）
鈴鹿工場（三重県鈴鹿市）
東京オフィス（埼玉県朝霞市）
栃木オフィス（栃木県宇都宮市）

海外拠点

アメリカ:4拠点、メキシコ、ブラジル、
タイ:2拠点、インドネシア、ベトナム、
フィリピン、インド:7拠点、
中国:3拠点、台湾
ミュンヘンオフィス(ドイツ)



沿革

1939年 不二ライト工業所創業

1943年 不二化学工業株式会社に社名変更

1948年 株式会社本田技術研究所
(現、本田技研工業株式会社)と取引開始

1954年 鈴木自動車工業株式会社
(現、スズキ株式会社)と取引開始

1956年 ヤマハ発動機株式会社と取引開始

1963年 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
静岡県浜松市に研究所を新設

1984年 静岡県磐田市竜洋町(現、静岡県磐田市)に
竜洋工場を新設
ペーパーライニングの一貫生産を開始
商号を株式会社エフ・シー・シーに変更

1989年 静岡県引佐郡細江町
(現、静岡県浜松市)に細江工場を新設
本社、技術研究所を移転

1991年 オートバイレース「ワールドグランプリ」に参戦

2000年 静岡県磐田市竜洋町
(現、静岡県磐田市)に天竜工場を新設

2004年 東京証券取引所市場第一部上場

2013年 海外拠点数は世界10カ国14社22拠点に展開

2017年 静岡県浜松市に天竜工場を移転し、
渡ヶ島工場に名称変更
株式会社フrint
(現、連結子会社)の株式を100%取得

2018年 東北化工株式会社を全株式を譲渡
FIM世界耐久選手権ワールドチャンピオンを獲得

2020年 代表取締役社長に齋藤善敬が就任





株式会社 **エフ・シー・シー**

〒431-1394 静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の36
TEL (053) 523-2400 (代) FAX (053) 523-2405
<https://www.fcc-net.co.jp/>